



BOJ *Reports & Research Papers*

2012年 7月

企業物価指数・2010年基準改定結果

—— 改定結果の概要と2010年基準指数の動向 ——

日本銀行調査統計局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

1. はじめに

日本銀行（物価統計作成部署である調査統計局、以下同じ）は、この度、企業物価指数の基準改定（2005年基準から2010年基準への移行）を実施します。本稿で改定結果の概要を示した後、7月11日に公表を予定している企業物価指数の5月確報・6月速報から、2005年基準指数（以下、旧基準指数）に代えて、2010年基準指数（以下、新基準指数）の公表を開始します。

5年に一度行われる物価指数の基準改定では、①指数の基準時点（指数水準を100とする年）の更新、②品目や類別などにかかるウエイトの更新、③品目改廃（品目の新設、廃止、分割など）、④そのほか、価格調査や指数作成方法の改善を行います。これらの見直しは、わが国における近年の産業・貿易構造の変化を統計に的確に反映させることなどを通じて、統計の信頼性向上につながります。

日本銀行では、今回の基準改定にあたり、昨年2月に基本方針を公表してパブリック・コメントを募り、同12月には寄せられたコメントも踏まえて最終案を公表しました¹。最終案では、今回の改定のポイントを、（1）経済実態の的確な反映、（2）統計ユーザーの利便性向上、（3）わが国公的統計の体系的な整備を意識した対応、（4）報告者負担の軽減を意識した対応、の4点に整理しました。本稿では、こうした方針に沿って作成した新基準指数について、品目数・ウエイトなどの最終結果や実際の指数動向を示します。

なお、今回の基準改定では、一部の改定作業のシステム化などに伴い、改定結果の公表早期化（前回対比で約5か月前倒し）を実現しました。これにより、『国民経済計算』（内閣府）など、実質値算出の際のデフレーターとして企業物価指数を用いている他の公的統計の作成部署も含め、ユーザーの皆様が従来よりも早く新基準指数を利用できるようになりました。

以下では、新基準指数について、基本的なフレームワーク（2節）、調査価格・品目指数の見直しの成果（3節）、総平均指数の新旧比較とその要因分解（4節）、の順に説明します。

¹ 基本方針については「[企業物価指数の見直し方針—2010年基準改定に向けて、ご意見のお願い—](#)」（2011年2月16日、日本銀行調査統計局）を、最終案については「[企業物価指数の2010年基準改定に関する最終案](#)」（2011年12月13日、日本銀行調査統計局）を、それぞれご覧ください。

2. 新基準指数の基本的なフレームワーク

2-1. 品目数とカバレッジの変化

最初に、今回の基準改定の品目改廃の全体像を提示します（図表1（1））。新基準指数の品目数は、国内企業物価・輸出物価・輸入物価指数の合計で1,286品目となり、旧基準指数の1,338品目からは幾分減少しました。これは、廃止品目数（97品目）が新規品目数（46品目）を上回ったためです（そのほか、分割が20品目、統合が21品目）。もっとも、取引金額の大きさでは新規品目（7.2兆円）が廃止品目（2.3兆円）を上回っています。内訳は、国内企業物価指数が822品目（旧基準では857品目）、輸出物価指数が210品目（同213品目）、輸入物価指数が254品目（同268品目）です。

基準改定では、基準時点における取引金額の大きさをもとに、品目改廃を実施します。今回の国内企業物価指数を例にすると、まず2010年『工業統計調査』（経済産業省）などから企業間取引の総額（225兆円）を把握し、価格指数の調査に適さない一部の取引を除いて、ウエイト対象総取引額（214兆円）を決定します（図表1（2））。その1万分の1の金額（214億円）が個別品目の採用基準となり、原則としてこれを下回った既存品目は廃止され、上回った品目は新設されます。ただし、例外はあり、国内生産体制が急速に見直されているなどの理由から今後の継続調査が難しいと判断される品目では、基準時点の取引金額が採用基準を上回っていても廃止することがあります（「磁気ヘッド」など）。一方、これまで取引金額が採用基準を上回っているにもかかわらず、調査に適さないとして採用を見送ってきた品目でも、価格調査方法を工夫することで新設に踏み切るものもあります（「鉄骨」、「橋りょう」など）。

採用された品目の取引金額の合計値がウエイト対象総取引額に占める割合を、採用商品カバレッジと呼びます。今回の国内企業物価指数の場合、採用商品カバレッジは81.6%と、旧基準指数の80.6%から幾分上昇しました（図表1（3））。輸出物価・輸入物価指数についても、同カバレッジは幾分上昇しました。

2-2. 類別ウエイトの変化

次に、今回の基準改定に伴う各類別のウエイトの変化を確認しておきます。まず注意点ですが、今回の基準改定では、最終案でも示したとおり、『日本標準産業分類』（総務省）の2007年改定に伴って、分類編成を一部変更しています（図表2）。また、一部の類別では、取引金額の推計方法なども見直しています。このため、多くの類別で、そうした技術的な変更がウエイトの変化に大きく影

響しています。

そうした技術的な影響を取り除いたベースで類別ウエイトの実質的な変化をみてみると、素材関連のうち、市況性商品を含む類別、または市況との連動性が高い類別の多くでウエイトが上昇した一方、機械類を中心に、資本財・耐久消費財関連の類別の多くでウエイトが低下したことが分かります(図表3、4)。これは、国内企業物価、輸出物価、輸入物価指数に概ね共通した特徴です。例えば、国内企業物価指数では、「化学製品」や「電力・都市ガス・水道」、「石油・石炭製品」といった類別でウエイトが上昇し、「輸送用機器」、「はん用機器」・「生産用機器」・「業務用機器」(旧「一般機器」・「精密機器」)、「その他工業製品」といった類別でウエイトが低下しています。また、「食料品・飲料・たばこ・飼料」(旧「加工食品」)では、市況性商品の動きに加え、2010年の猛暑も影響し、菓子類や飲料類を中心にウエイトが上昇しました。

こうしたウエイトの変化の背景には、第一に、新興国の高成長を背景とした商品市況の高騰が挙げられます。2000年代に入り上昇を続けていた原油、非鉄、穀物などの国際商品市況は、2008年秋のリーマン・ショック直後には反落しましたが、その後は上昇トレンドに戻り、2010年には再び高水準となっていました。このため、そうした商品市況との関連性が強い類別の取引金額が価格上昇を主因に大幅に増加し、ウエイトの上昇につながった一方、全体に占めるシェアが相対的に下がったその他の類別では、ウエイトが低下したと解釈できます。第二に、リーマン・ショックで大きな打撃を被った資本財・耐久消費財の生産金額が、2010年においても、2005年と比べれば依然低めにとどまっていたことが挙げられます。このことは、国内企業物価・輸出物価指数における機械類のウエイト低下に影響したと考えられます。ただし、輸出物価指数の「はん用・生産用・業務用機器」(旧「一般機器」・「精密機器」)については、新興国・資源国向けの輸出拡大を反映して、ウエイトが上昇しました。

2-3. 価格調査段階と調査時点、契約通貨比率

企業物価指数の役割の一つに、『国民経済計算』(内閣府)や『鉱工業指数』(経済産業省)が作成される過程で、名目生産額などの変動から価格変動に起因する部分を取り除いて実質値を算出する際のデフレーターとして利用される、という点があります。今回の基準改定では、最終案でも述べたとおり、そうしたデフレーター機能の強化の一環として、企業物価指数の価格調査段階・調査時点の選定基準を統一しました。具体的には、国内企業物価指数は生産者段階における出荷時点の価格に、また、輸出物価・輸入物価指数については通関段階における船積み・荷降ろし時点の価格に、それぞれ原則として統一しました。

統一した選定基準に沿って調査価格の入れ替えを進めた結果、国内企業物価指数では、生産者段階での調査比率が旧基準指数の84%から91%まで上昇しました（図表5（1））。残る1割未満の卸売価格等については、生産者段階での価格調査が難しい、あるいはそれに適さないと判断される事例がかなりの部分を占めています²。調査時点については、国内企業物価指数では出荷時点の比率が8割に迫る一方、輸出物価指数の船積み時点の比率は5割強、輸入物価指数の荷降ろし時点の比率は6割程度にとどまっています（図表5（2））。いずれの比率も今回の見直しで大幅に高まりましたが、引き続き、契約成立時点の調査からの移行作業を進めていく必要があります。

デフレーター機能の強化やそれに伴う調査価格の選定基準変更については、最終案の中で、それ自体が企業物価指数の持つ基本的な役割（景気指標、政策判断材料としての役割を含む）を変えるものではない、と説明しました。実際、今回の改定で卸売段階から生産者段階への調査移行を大幅に進めた類別「鉄鋼」をみると、卸売価格と生産者価格で品目指数の動き（中期的なトレンドや短期的な変動の幅など）はあまり変わらないことが確認できました（図表6）。これは一例に過ぎませんが、以前は卸売業の価格調整機能が重要と言われていた鉄鋼分野でもこうした結果になることや、そもそも旧基準指数でも生産者段階の比率は全体で8割を超えていたことを考えると、最終案で示した考え方が実際のデータからも裏付けられたと言えます。

最後に、輸出物価・輸入物価指数について、調査価格の契約通貨比率（円やドル、ユーロなど、貿易取引に用いられる通貨別の構成比）をみておきます。これらの物価指数における契約通貨比率は、個別の調査価格における結果を単純に集計したものに過ぎないため、わが国の貿易全体でみた実際の契約通貨比率と正確に一致するものではありません。その点に留意しつつ、契約通貨比率の変化をみると、新基準指数では円建ての輸出・輸入比率が上昇しました（図表7（1））。このうち、円建て輸出比率が上昇した背景としては、「はん用・生産用・業務用機器」や「輸送用機器」で、円建て比率が比較的高い新興国向けの調査価格を取引の実態に合わせて増やしたことが考えられます（図表7（2））。

² 例えば、①リベート（販売奨励金）が実質的な価格調整機能を担っているなかで、リベートを支払う側の企業からはそれを調整した後の価格が調査できないケース、②アパレル企業など卸売業に分類される企業が、製造業者に原材料を支給して生産委託しているため、生産者からは材料代を除いた委託加工賃の価格しか聴取できないケースなど。

3. 調査価格・品目指数の見直しの成果

3-1. 新規・分割品目にみる先端分野の価格動向

最終案で提示したとおり、今回の基準改定では、わが国の貿易構造の変化、より具体的に言えば、生産拠点の海外移転、輸入品の増加、輸出品を含む国産品の高付加価値化が同時並行的に進行している近年の状況が、品目改廃にも反映される結果となりました。主な新規品目をみると（図表8）、市場が拡大傾向にあり、わが国の製造業が一定の競争力を有する先端分野の商品や部材が新たに取り込まれています（国内企業物価指数の「ガラス基板・カバーガラス」や「電池用無機化学工業製品」、輸出物価指数の「太陽電池」など）。一方、廃止品目には、海外移転などに伴い国内生産拠点が縮小している商品が目立ちます（国内企業物価指数の「磁気ヘッド」、輸出物価指数の「カラーテレビ」や「録画・再生装置」など）。

こうした先端分野における新規品目の指数動向をみると、多くの品目で価格は急激な下落傾向をたどっています。「太陽電池」の輸出・輸入価格は、グローバル競争の激化や原料シリコン価格の下落を映じて、2010年以降大幅に下落しています（図表9（1））。高成長を続ける電池産業でも、その欠かせない材料となる「電池用無機化学工業製品」の国内価格は、2010年末頃から下落トレンドにあります（図表9（2））。さらに、「ガラス基板・カバーガラス」についても³、市場は液晶テレビやスマートフォンなどのディスプレイ向けに拡大していますが、国内・輸出価格は大幅に下落しています（図表9（3））。同品目の価格動向は、同じガラス製品でも建築向け中心の「フロート板ガラス」や自動車向け中心の「強化ガラス」とは大きく異なっています。ITネットワークに欠かせない「搬送装置」の輸入価格も下落傾向にあります（図表9（4））。このように、先端分野では、市場は拡大しているものの、価格は大幅に下落していることが、品目指数の動きから分かります。

また、既存品目の分割によって、価格動向やその背景をよりの確に把握できるようになった分野もあります。蓄電池では、品目分類を従来の用途別から原材料別へと組み替え、それに合わせた価格調査を行った結果、2010年以降は「アルカリ蓄電池」が値上がりする一方で「リチウムイオン蓄電池」が値下がりするなど、原材料コストの違いなどから国内価格動向が大きく異なることが判明

³ 輸出物価指数の品目「ガラス基板・カバーガラス」は、既存品目「板ガラス」の商品範囲を取引の実態に合わせて明確化したものですが、それに伴い調査価格も一新されているため、ここでは新規品目と並べて取り扱いました。

しました（図表10（1））。また、「パーソナルコンピュータ」もデスクトップ型とノートブック型に分割しましたが、国内価格動向に一定の違いがあることを確認できました（図表10（2））。

3-2. その他の新規品目の価格動向

新規品目の中には、デフレーター機能の強化のため（国内企業物価指数の「鉄骨」、「橋りょう」など）、あるいは取引の実態把握が進んだため（同じく「医薬品中間物」や「航空機用原動機部品」など）、品目として採用し、価格調査を開始したものも存在します。

「鉄骨」と「橋りょう」については、国内出荷額は大きいものの、商品の個別性が強いことなどから、過去の基準改定では品目としての採用を見送ってきました。今回は、内閣府（『国民経済計算』の作成部署）などからの要望も踏まえ、また、業界団体からの支援も得て、全国各地の数多くの企業から価格調査に協力をいただきました。この結果、一つ一つの調査価格が内包する個別性を、品目指数に集計した段階では相当程度薄めることができたと判断し、採用を決定しました。実際の品目指数をみると、「鉄骨」は、震災後に一時中断されていた首都圏での大型開発案件の再開などから、また「橋りょう」は、関係官庁が価格積算時に使用する労務単価見積りの上昇などから、それぞれ2011年後半以降、上昇しています（図表11（1）、（2））。こうした動きは、これまで鉄骨や橋りょう価格の代理指標として使われることもあったH形鋼などの鋼材コスト動向とも、大きく異なっています。

このほか、「医薬品中間物」では、これまで詳細が不明であった製薬企業間の取引の実態（生産者や流通経路、対象製品など）の調査を丁寧に進め、品目の新設に漕ぎつけました（図表11（3））。また、「航空機用原動機部品」では、調査の結果、航空機の機体・エンジン分野でわが国企業が海外大手のパートナー企業（一次下請け）としてのプレゼンスを高めていることが判明したため、品目を新設し、その国内価格の調査を開始しました（図表11（4））。

3-3. 調査価格構成の適正化

既存品目においても、その調査価格の内容を見直すことにより、価格動向に関する新たな情報が得られる場合があります。今回の基準改定では、品目内に設定する複数の調査価格について、その構成を取引の実態に合わせて適正化することも図りました。

その代表的な事例は、輸出物価指数の「普通乗用車」です。同品目について

は、取引金額が大きい割には調査価格数が少なく、調査価格の構成が北米・欧州向け輸出に偏っていたため、その見直しが検討課題となっていました。今回の基準改定では、調査価格数を大幅に増やすとともに、新興国向けの調査比率を貿易統計データに合わせて高めました（図表12（1））。新基準指数の動きをみると、2011年中の円高進行局面では、旧基準指数に比べて下落幅が小幅にとどまっています（図表12（2）①）。こうした新旧基準指数の動きの違いについては、新興国向けの輸出は円建て比率が相対的に高いため、比較的短期間では為替変動からの直接的な影響を受けにくい、といった背景があると考えられます。この分野では、北米向けと除北米向けに分けた品目指数も、参考指数として公表を開始します。2010年以降の動きをみると、北米向けの指数水準が除北米向けの水準を下回って推移している局面が目立ちます（図表12（2）②）。

このほか、国内企業物価指数の商品群「医家向け医薬品」に含まれる諸品目でも、各商品の薬価基準とそれに対応する出荷金額の外部データを利用することで、調査価格のカバレッジを高めつつ、薬価改定率が大きく異なる先発薬と後発薬の割合を調査価格の構成に正しく反映することができました。

3-4. 実勢価格動向の把握

今回の基準改定では、過去の改定でも例をみないほど大幅な調査価格の入れ替えを実施しました（図表13（1））⁴。その結果、新基準指数の調査価格数は、合計で8,792価格（そのうち国内企業物価指数は5,977、輸出物価指数は1,277、輸入物価指数は1,538価格）となり、旧基準指数を650程度上回りました（図表13（2））。ただし、この間、外部データによる調査価格が800近く増加していますので、個別企業に報告負担がある調査先調査の価格数は減少しています。

こうした調査価格の見直し過程では、実勢価格（代表的な商品の実際の取引を反映した価格）の把握に努め、品目指数の改善を実現した事例も少なくありません。国内企業物価指数についてみると、旧基準では全体の3割を占めていた建値調査（仕切価格や料金表価格など、実際の取引を必ずしも反映しない価格の調査）の大半を、銘柄指定の価格調査などへ切り替えることができました（図表13（3））。

⁴ 品目内の調査価格の入れ替えは、基準改定時だけでなく同一基準内でも、取引実態の変化や売れ筋商品の交替等に応じて、随時行っています。また、今回、一部の品目では、新たに調査を開始した価格への入れ替えを基準改定に先行して進めることで、品目指数の早期改善を図りました。

具体的には、第一に、外部データの利用により企業報告負担の軽減を図りつつ、実勢価格動向の把握に成功した事例があります。例えば、国内企業物価指数の「生コンクリート」では、限られた調査価格では地域間で大きく異なる価格動向の全貌を捉えきれないという問題があり、旧基準指数では多くの場合、一種の建値である「共販価格」を調査していました。新基準指数ではこれを「建設物価調査会」の作成する外部データに置き換えたところ、旧基準指数とは異なる価格動向となり、東日本大震災前までの大幅な下落と、被災地での復旧需要などを背景にした反発上昇、という姿が浮かび上がりました(図表14(1))。

第二に、メーカーから流通業者へのリベート(販売奨励金)が実質的な価格調整機能を担っている品目のうち、リベート調整後の価格を調査することで、価格動向をよりきめ細かく把握できるようになった事例があります。例えば、国内企業物価指数の「録画・再生装置」では、リベートの増加を背景に、新基準指数の下落スピードが旧基準指数に比べ高まっています(図表14(2))。

第三に、平均価格・値引率調査や利益率調査といった、比較的新しい価格調査方法を柔軟に導入しました(前掲図表13(3))。これらの方法は、個別性の強さなどから品質(商品の仕様など)を固定した価格の継続調査が難しい事例において、建値調査に代えて導入できる場合があります。

平均価格調査とは、似通った商品グループの中の平均価格を直接調査する方法で、品質の固定度合いを一部緩めて、価格の継続調査を可能にしています。値引率調査とは平均価格調査の応用であり、①調査対象商品の定価と、②似通った商品グループにおける定価からの平均的な値引率を調査し、その2つを組み合わせて価格指数を作成する方法です。商品グループ内の全ての商品に同程度の値引率が適用されている場合には、当該商品の実勢に近い価格を調査することができます。利益率調査とは、①対象商品の製造原価と、②商品グループ全体の利益率のデータから、同じ商品が継続して販売されると想定した場合の価格を算出する、一種のモデル価格調査です。基本的な考え方は値引率調査と似ていますが、対象商品の粗利率(売上高/製造原価)が商品グループ全体の粗利率と一致する、との仮定を置く点が、値引率調査とは異なります。

これらの調査方法による品目指数の具体例をみると、国内企業物価指数の「精密測定器」では、本体に様々なオプションが付与されて売られるケースが多いことから実勢価格の把握が難しく、旧基準指数では建値調査となっていました。新基準指数で平均価格・値引率調査を導入したところ、競合他社との競争などを背景に、価格は振れを伴いつつも下落トレンドにあることが明確になりました(図表14(3))。また、同じく「ろ過機」では、利益率調査を導入し

た結果、受注の増減に伴う価格変動がより明確に品目指数に表れるようになりました（図表14（4））。

4. 総平均指数の新旧比較とその要因分解

4-1. 国内企業物価指数の新旧比較

まず、国内企業物価指数の総平均について、新基準指数と旧基準指数を比較します（図表15（1））。両者の水準を直接比較可能な期間は、2010年1月～2012年4月となります。両者を比較しやすいように、ここでは旧基準指数も2010年＝100に換算しています（以下、輸出物価・輸入物価指数も同じ）。結果をみると、基本的なトレンドに違いはありませんが、大半の局面で新基準指数の水準が旧基準指数を幾分下回っています。

また、前年比をみても、2011年1月以降、新基準指数が旧基準指数を一貫して下回っています（図表15（2）、（3））。前年比を比較可能な2011年1月～2012年4月までの期間でみると、新旧基準指数の前年比乖離幅の単純平均は、▲0.5%ポイントと計算されます。ただし、2011年半ば以降、前年比乖離幅は縮小傾向をたどっており、直近の2012年1～4月平均では▲0.2%ポイントと小幅になっています。

新旧基準指数の前年比乖離幅は、基準改定で行った各種の見直し内容に沿って、①ウエイト効果、②リセット効果、③品目改廃効果、④品目指数改定効果の4つの要因に分解できます（図表16（1））。ウエイト効果とは、ある品目のウエイトが上昇（低下）した場合、その騰落率の寄与度が絶対値で大きく（小さく）なることです。リセット効果とは、旧基準指数では低かった（高かった）品目の指数水準が、新しい基準時点を100としてリセットされることにより、その騰落率の寄与度が絶対値で大きく（小さく）なることです。品目改廃効果とは、品目の新設や廃止などに伴う指数の変化です。品目指数改定効果とは、既存品目の調査価格内容の見直しから生じる指数の変化です。

なお、ウエイト効果やリセット効果は、基準時点やウエイトを毎年更新して作成するラスパイレス連鎖指数（以下、ラス連鎖指数）と旧基準指数との乖離を説明する要因にもなります。後述するように国内企業物価指数では、これら2つの効果で新旧基準指数の乖離幅の大半が説明できるため、連鎖指数と新基

準指数はかなり似通った動きとなっています（図表16（2））⁵。このことは、5年に一度の基準改定時に大きな段差が生じ得る固定基準ラスパイレス指数の問題点を軽減するための手段の一つとして、ラス連鎖指数を合わせてみていくことの有用性を示唆しています⁶。

前述した2011年1月～2012年4月における平均的な前年比乖離幅（▲0.5%ポイント）について、実際に要因分解を行ってみると、リセット効果（▲0.67%ポイント）が最も大きく、その一部をウエイト効果（+0.25%ポイント）が打ち消しています（図表17（1））。この間、品目改廃効果（▲0.04%ポイント）や品目指数改定効果（▲0.02%ポイント）は、比較的小幅にとどまっています⁷。時系列方向の変化をみると、2011年半ば以降、リセット効果のマイナス幅が縮小していったことが、乖離幅全体の縮小にもつながっていることが分かります（図表17（2））⁸。この間、品目改廃効果や品目指数改定効果は、2011年前半には幾分マイナス方向に表れていますが、その後はほとんど目立たなくなっています。この結果、直近の2012年1～4月平均では、前年比乖離幅▲0.2%ポイントに対して、リセット効果が▲0.32%ポイント、ウエイト効果が+0.11%ポイント、そのほかの効果は微小、となっています。

上記の要因分解を主な類別でみると、「情報通信機器」では、マイナスのリセット効果が全期間を通じて大きなものとなっています（図表18（1））。「情報通信機器」には、価格が一貫して下落トレンドをたどる品目が多く含まれているため、旧基準指数の水準は非常に低くなっていました。基準改定時には、この低い指数水準が2010年=100として高めにリセットされることから、その前年比下落幅が総平均に与えるインパクトが高まり、大きなマイナスのリセット

⁵ やや仔細にみれば、足もと2011年後半から2012年前半にかけては、ラス連鎖指数の前年比が新基準指数をさらに幾分下回っています。これは、ラス連鎖指数を作成する際に調査価格を幾何平均して品目指数を作成（新旧基準指数では算術平均）していることが影響しています。

⁶ ラス連鎖指数の詳細については、「[連鎖方式による国内企業物価指数のウエイトの更新について](#)」（2011年11月11日、日本銀行調査統計局）をご覧ください。

⁷ ちなみに、国内企業物価指数の前回の基準改定（2000年基準→2005年基準）では、新旧基準指数を比較可能な2006年1月～2007年9月の期間でみると、前年比乖離幅の平均値は▲0.7%ポイントでした（内訳は、リセット効果が▲1.3%ポイント、ウエイト効果が+0.7%ポイント、品目改廃効果が▲0.1%ポイント）。

⁸ リセット効果とウエイト効果は、その定義上、お互いの動きを打ち消す方向に動きやすい性質を持っています。とりわけ、ある品目のウエイトの上昇（低下）が、当該品目の相対価格の上昇（低下）によって全て説明される場合、リセット効果とウエイト効果は完全に打ち消し合います。逆に言えば、ウエイトの変動が相対価格ではなく数量の変動によってもたらされている場合には、2つの効果が相互に打ち消されにくくなります。

効果が表れました。とりわけ、今回は「テレビ」（「カラーテレビ」から名称変更）のリセット効果が大きく、この1品目だけで「情報通信機器」全体のリセット効果の約半分を説明できます。「テレビ」の旧基準指数（2005年=100）は2010年平均で35.9と非常に低い水準まで下落していたため、マイナスのリセット効果が大きく働く状況にありました。また、同指数は2011年以降も下落を続けたため、そうした大きなリセット効果が持続することになりました。さらに、リセット効果の大きさは品目ウエイトからも影響を受けますが（前掲図表16（1））、「テレビ」については、2010年のエコポイント制度による需要拡大を反映して、基準改定に伴いウエイトが大幅に上昇（千分比で3.4→8.6）したことも、リセット効果を高める方向に働きました。なお、「電子部品・デバイス」や「電気機器」も、「情報通信機器」と同様、マイナスのリセット効果が目立つ類別です。

「石油・石炭製品」も、マイナスのリセット効果が比較的大きい類別です（図表18（2））。同類別の旧基準指数は、「情報通信機器」とは逆に大幅な上昇傾向をたどりました。その結果、基準改定に伴い指数水準が低めにリセットされたことから、その前年比上昇幅が総平均に与えるインパクトが低下し、マイナスのリセット効果が表れました。ただし、そうしたリセット効果の大きさは、2011年半ば以降、同類別の前年比上昇幅が収まるにつれて、縮小していきました。こうした動きが、新旧基準指数の前年比乖離幅の縮小傾向にもつながっています。

一方、「電力・都市ガス・水道」では、とりわけ2011年半ば以降、大きなプラスのウエイト効果が表れました（図表18（3））。同類別では、基準改定に伴うウエイト上昇という直接的な効果に加え、2011年半ばから指数水準が大幅に上昇したことも、ウエイト効果を高める要因となりました。個別品目でみると、「大口都市ガス」がそうした動きに大きく貢献しています。

4-2. 輸出物価指数の新旧比較

輸出物価指数の総平均について新基準指数と旧基準指数を比べると、そのトレンドはかなり似通っていることが分かります（図表19（1））。また、前年比（円ベース）をみると、新基準指数が旧基準指数を上回っている局面もあれば、下回っている局面もあり、乖離の方向や大きさは一定していません（図表19（2）、（3））。2011年1月～2012年4月の前年比乖離幅の単純平均は+0.2%ポイントですが、直近の2012年1～4月平均では+0.1%ポイントとなっています。

2011年1月～2012年4月における平均的な前年比乖離幅（+0.2%ポイント）について、国内企業物価指数と同様の要因分解を行うと、ウェイト効果（+1.09%ポイント）の大半をリセット効果（▲0.93%ポイント）が打ち消していることが分かります（図表20（1））。また、品目改廃効果（+0.27%ポイント）や品目指数改定効果（▲0.26%ポイント）が相応に大きいという特徴もみられます⁹。もっとも、局面によって、これらの効果の大きさの相対的な関係は異なります（図表20（2））。直近の2012年1～4月平均では、前年比乖離幅+0.1%ポイントに対して、リセット効果が▲0.45%ポイント、ウェイト効果が+0.57%ポイント、品目指数改定効果が▲0.17%ポイント、となっています。

上記の要因分解を主な類別でみると、「電気・電子機器」については、マイナスのリセット効果が全期間を通じて大きなものとなっています（図表21（1））。「電気・電子機器」にも、価格が一貫して下落トレンドをたどる品目が多く含まれているため、国内企業物価指数における「情報通信機器」と同様の理由から、リセット効果が大きく表れています。個別品目では「ビデオカメラ・デジタルカメラ」などが、リセット効果に貢献しています。

一方、「金属・同製品」では、ウェイト効果とリセット効果が拮抗しており、新旧基準指数の前年比乖離幅は局面によってプラスとマイナスを行き来しています（図表21（2））。同類別では、「金地金」などのウェイトが上昇しましたが、そうしたウェイト上昇が主に価格上昇によりもたらされているため、リセット効果とウェイト効果が概ね打ち消し合っている、と考えられます（脚注8を参照）。また、「その他産品・製品」では、プラスのウェイト効果がみられる反面、品目指数改定効果はマイナスとなっており、それぞれの大きさは局面によって異なります（図表21（3））。このように、各効果の大きさが局面によって区々となっているような類別がいくつか存在するため、全体でみた新旧基準指数の前年比乖離幅の方向や大きさも一定していない、と考えられます。

4-3. 輸入物価指数の新旧比較

輸入物価指数の新旧比較結果については、国内企業物価指数の新旧比較と似通った特徴がいくつかみられます。総平均について、新基準指数と旧基準指数を比べると、基本的なトレンドに違いはありませんが、大半の局面では新基準

⁹ ここでの品目改廃効果については、「ジェット燃料油・灯油」の新設による影響が大半を占めています。また、品目指数改定効果については、「ガラス基板・カバーガラス」において、調査価格を一新したことの影響が強く表れています（前掲図表9（3）、脚注3を参照）。

指数の水準が旧基準指数を幾分下回って推移しています（図表 2 2（1））。また、前年比（円ベース）をみると、2011 年 1 月以降、新基準指数の前年比は旧基準指数を一貫して下回っています（図表 2 2（2）、（3））。2011 年 1 月～2012 年 4 月の前年比乖離幅を単純平均すると▲1.9%ポイントと計算されます。ただし、2011 年半ば以降、前年比乖離幅は縮小傾向をたどっているため、直近の 2012 年 1～4 月平均では▲0.4%ポイントとなっています。

2011 年 1 月～2012 年 4 月における平均的な前年比乖離幅（▲1.9%ポイント）について、国内企業物価・輸出物価指数と同様の要因分解を行うと、リセット効果（▲3.37%ポイント）が最も大きく、その半分程度をウエイト効果（+1.76%ポイント）が打ち消しています（図表 2 3（1））。品目改廃効果（▲0.20%ポイント）や品目指数改定効果（▲0.11%ポイント）は、リセット効果やウエイト効果に比べれば非常に小さい値です。時系列方向の変化をみると、2011 年半ば以降、主としてリセット効果のマイナス幅縮小が、乖離幅全体の縮小につながっていったことが分かります（図表 2 3（2））。この結果、直近の 2012 年 1～4 月平均では、前年比乖離幅▲0.4%ポイントに対して、リセット効果が▲0.56%ポイント、ウエイト効果が+0.08%ポイントとなっています。

上記の要因分解を主な類別でみると、「電気・電子機器」については、マイナスのリセット効果が目立っています。これは、国内企業物価指数の「情報通信機器」、輸出物価指数の「電気・電子機器」と同様の現象です（図表 2 4（1））。とりわけ、「モス型メモリ集積回路」や「テレビ」といった品目で、マイナスのリセット効果が大きく表れています。

このほか「石油・石炭・天然ガス」では、マイナスのリセット効果が比較的大きく表れている中で、2011 年半ば以降、ウエイト効果が高まり、全体の前年比乖離幅も縮小していく動きがみてとれます（図表 2 4（2））。

4-4. 需要段階別・用途別指数、製造業部門別投入・産出物価指数

需要段階別・用途別指数は、企業物価指数の各品目を需要段階別等に仕分けすることで作成されるため、改定結果がそのまま反映されます。また、最終案で説明したとおり、今回の基準改定では、一部品目については調査価格レベルでの仕分けも行っています。国内需要財（国内品+輸入品）について新旧比較を行うと、国内企業物価・輸入物価指数における新旧乖離を反映して、中間財や最終財で、新基準指数が旧基準指数を幾分下回って推移していることが分かります（図表 2 5）。

製造業部門別投入・産出物価指数（以下、IOPI）については、価格データと

して使用する企業物価指数を 2005 年基準から 2010 年基準に切り替えます¹⁰。このことに伴い、2010 年 1 月以降の指数動向が変化します。価格データ切り替え後の IOPI の水準や前年比は、切り替え前を小幅下回っています（図表 2 6）。

5. おわりに

今回の基準改定にあたっては、関係する企業や業界団体の皆様、基本方針にコメントをいただいた学界関係者やエコノミストの皆様、さらには官庁の統計作成部署の皆様から、それぞれ多大なご協力をいただきました。日本銀行では、そうした多数の方々のご理解、ご支援のもとに出来上がった統計を社会的に広く活用していただけるよう、今後もユーザーの利便性向上に努めて参ります¹¹。また、日本銀行としても、経済や物価情勢を判断するうえでの重要な材料の一つとして、今後も企業物価指数を活用していく方針です。

今回の基準改定では、過去にもあまり例をみない大掛かりな見直しを達成することができましたが、新しい 2010 年基準・企業物価指数のもとでも、調査価格の入れ替えや価格調査・指数作成方法の改善といった努力を続けて参ります。日本銀行では、そうした不断の見直しによって、基準改定後も、わが国の経済・貿易構造の急速な変化などに迅速に対応した、信頼性の高い統計を提供し続けていくことが可能になると考えています。また、今回の基準改定では扱いきれなかった統計作成上の中期的な課題についても、関係者の皆様のご意見をお聞きしながら、検討を進めて参りたいと考えています。皆様方には引き続き、日本銀行の作成する統計に対して、様々な観点からのご協力、あるいはご意見・ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上

¹⁰ IOPI 自体は引き続き 2005 年基準であることにご注意ください。価格データの切り替え手法の詳細については、「[企業物価指数の 2005 年基準改定に伴う製造業部門別投入・産出物価指数の見直しについて—指数精度向上に向けた作成方法の一部見直し方針へのご意見のお願い—](#)」（2007 年 8 月 8 日、日本銀行調査統計局）をご参照ください。

¹¹ 最終案で示したとおり、今回の基準改定では、①品目対象範囲を原則『工業統計調査』（経済産業省）に揃える（対応表を公表します）、②約 1,300 系列ある品目指数についても、データが過去に遡れる範囲で接続指数を作成・公表する、③「連鎖方式による国内企業物価指数」の総平均については、長期時系列分析に適した形式で接続指数を提供する、といったユーザーの利便性向上を実現しました。なお、これらも含めた全ての公表データは、日本銀行ホームページの「[時系列統計データ検索サイト](#)」から入手することができます。

(BOX 1) 比較的新しい価格調査方法が指数変動に与える影響

本論の3-4. で述べたとおり、平均価格・値引率調査や利益率調査は、建値調査を回避するための有力な手段となります。今回の基準改定では、こうした比較的新しい調査方法を柔軟に導入することも含めて、実勢価格の把握に努めました。実際、国内企業物価指数について、月中の指数変動がある調査価格の割合は、今回の基準改定によって平均10%程度高まりました（BOX図表1(1)）。ここには、実際の価格があまり動かない建値調査を減らしたことの直接的な効果が表れています。

もっとも、平均価格・値引率調査や利益率調査を用いて得られた調査価格の変動には、商品グループ内の構成の変化や個別商品ごとの値引率・利益率の違いといった、本来指数に取り込むべきではない要素（ノイズ）が混入するリスクもあります（BOX図表1(2)）¹²。もし、上記でみたような調査価格指数の変動性の高まりが、主としてノイズの反映であるならば、それは有益な情報をもたらしているとは言えません。

その点を検証するため、毎月の調査価格や品目指数の前年比について、横断的なばらつきを計算してみました。その結果をみると、調査価格レベルのばらつきは、新基準指数の方が旧基準指数より幾分大きくなっています（BOX図表1(3)）。しかし、興味深いことに、品目レベルのばらつきをみると、新旧基準指数間で調査価格レベルほどの違いはみられません。こうした結果の一つの解釈として、各調査価格に含まれるノイズが、集計される段階で互いに打ち消し合い、品目レベルではかなり小さくなった、という可能性が考えられます。この解釈が正しいとすれば、平均価格・値引率調査や利益率調査の導入拡大は、品目指数におけるノイズの増大という副作用を抑制しつつ、その動きが実勢価格動向を反映する度合いをより高めたと言えます¹³。

¹² これに対して建値調査は、ノイズの混入を遮断できる可能性が高い反面、実勢価格動向も反映されなくなるリスクが高い調査方法であると言えます。

¹³ 個別の品目によっては、平均価格・値引率調査や利益率調査の導入によって、短期の振れが大きくなったものもあります（前掲図表14(3)、(4)）。そうした品目では、前月比など、ごく短期の指数動向にはノイズが含まれることに注意が必要です。しかし、価格がほとんど動かない建値調査に比べれば、中期的な価格上昇・下落のトレンドが明らかになったという点で、やはり実勢価格動向の把握が進んだと判断できます。

(BOX 2) 製造業部門別投入・産出物価指数における価格データ切り替えの影響例：投入物価指数「その他の無機化学工業製品」

本論の4-4. で述べたとおり、製造業部門別投入・産出物価指数（IOPI）については、企業物価指数の基準改定に伴い、利用する価格データが切り替わりますが、その結果、動きが大きく変化する指数も存在します。その一例として、投入物価指数の内訳小分類「その他の無機化学工業製品」を紹介します。

内訳小分類「その他の無機化学工業製品」は、『工業統計調査』（経済産業省）上では「カリウム塩類」など計16品目を対象範囲としています（BOX図表2（1））。しかし、実際には、「他に分類されない無機化学工業製品」という、残り15品目には分類されない商品を全て寄せた品目の出荷額が大半を占めており、最近では70%前後のシェアにまで達しています（BOX図表2（2））。

そうした状況下、旧基準の企業物価指数では上記16品目のうち6品目を調査していましたが、新基準指数では、調査継続が困難になった「硝酸銀」など2品目を廃止する一方、出荷額が増加している「電池用無機化学工業製品」を新設しました。この新規品目は、上記の「他に分類されない無機化学工業製品」の内訳に該当します（出荷額ウエイトは別途推計）。

上記の品目改廃に伴う価格データの切り替えにより、「その他の無機化学工業製品」の指数動向は大きく変化しました（BOX図表2（3））。切り替え前の指数は、市況性が強い「硝酸銀」の価格動向に牽引されるかたちで2010年後半から2011年前半にかけて大幅に上昇していましたが、切り替え後の指数は「電池用無機化学工業製品」の価格動向を反映して、緩やかに下落しています。

なお、こうした事例は、統計上の商品分類に関する問題提起も示唆しています。上記の「他に分類されない無機化学工業製品」だけでなく、化学やプラスチック製品、輸送用機械等の分野でも、『工業統計調査』の商品分類上「その他の～」あるいは「他に分類されない～」といった品目に分類される商品の出荷額シェアが、近年上昇しています¹⁴。国産品の高付加価値化が、複雑な機能分化や、従来から存在する機能の複合化などを伴って進んでいる分野では、わが国製造業の新たな主力商品の出荷動向等を適切に把握するためにも、商品機能・取引実態の変化に応じた、新たな商品分類が求められています。

¹⁴ これらの分野について、今回の企業物価指数の基準改定では、「電池用無機化学工業製品」と同様の手法で、「医薬品中間物」、「吸水性樹脂」、「エチレン酢酸ビニル樹脂」、「シリコーン」、「ポリフェニレンサルファイド」を品目として新設しています。

(BOX3) パーシェ・チェックの結果

企業物価指数のように、ウェイトを基準時点で固定する固定基準ラスパイレ
ス指数（以下、固定ラス指数）では、価格や取引数量が基準時点から乖離して
いくほど、指数が実態を反映しない度合いが強まることが、理論的に知られて
います。このうち、ある商品（サービス）の価格が下落（上昇）するとともに、
取引数量が増加（減少）する場合には、固定ラス指数は実態よりも強めの動き
となります。

本論中にも述べたとおり、こうした固定ラス指数の問題を軽減する手段の一
つとして、日本銀行では、ラスパイレス連鎖指数（ラス連鎖指数）も合わせて
みていくことが重要であると考えています。また、こうした固定ラス指数の問
題の大きさを把握するために、基準改定時には事後的にパーシェ・チェックを
行うこともできます。パーシェ・チェックでは、旧基準の固定ラス指数と、比
較時点のウェイトを用いて集計した指数（パーシェ指数と呼ばれます）の動き
を比較します。

今回も参考までにパーシェ・チェックの結果をみておくと、国内企業物価指
数における乖離率（ $(\text{パーシェ指数} - \text{固定ラス指数}) / \text{固定ラス指数} \times 100$ 、2010
年平均）は▲3.6%となり、前回の2005年基準改定時（▲4.2%）と比べて幾分
縮小しました（BOX図表3（1））。また、輸出物価・輸入物価指数における
乖離率は、過去数回の基準改定時と比べても小さいものとなっています。

こうしたパーシェ指数と固定ラス指数の乖離率は、品目指数水準のばらつき
（品目間の相対価格変動）が拡大すればするほど、大きくなる傾向があります。
そこで、国内企業物価指数を例に、各品目指数の水準（旧基準指数）の分布状
況を今回と前回の基準改定で比較してみると、加重標準偏差、加重絶対偏差の
いずれの尺度を用いても、ばらつき度合いが幾分縮小していることが分かりま
す（BOX図表3（2））。今回のパーシェ・チェックで国内企業物価指数の乖
離率が前回対比で幾分抑えられた原因の一つは、ここにあると考えられます。

企業物価指数・2010年基準改定結果

(図表編)

- (図表 1) 新基準指数の品目数とカバレッジ
- (図表 2) 分類編成の変更
- (図表 3) 類別ウエイトの変化①
- (図表 4) 類別ウエイトの変化②
- (図表 5) 価格調査段階・調査時点
- (図表 6) 価格調査段階変更の影響 ―国内・類別「鉄鋼」を例に―
- (図表 7) 輸出・輸入物価指数の契約通貨比率
- (図表 8) 主な新規品目と廃止品目
- (図表 9) 新規品目（先端商品・部材）の価格動向
- (図表 10) 分割品目の価格動向
- (図表 11) その他の新規品目の価格動向
- (図表 12) 調査価格構成の適正化：「普通乗用車」（輸出）
- (図表 13) 実勢調査価格の把握①
- (図表 14) 実勢調査価格の把握②
- (図表 15) 国内企業物価指数の新旧比較
- (図表 16) 新旧基準指数の乖離の各要因
- (図表 17) 国内企業物価指数：前年比乖離幅の要因分解
- (図表 18) 国内企業物価指数：主な類別における要因分解
- (図表 19) 輸出物価指数の新旧比較
- (図表 20) 輸出物価指数：前年比乖離幅の要因分解
- (図表 21) 輸出物価指数：主な類別における要因分解
- (図表 22) 輸入物価指数の新旧比較
- (図表 23) 輸入物価指数：前年比乖離幅の要因分解
- (図表 24) 輸入物価指数：主な類別における要因分解

(図表 2 5) 需要段階別・用途別指数の新旧比較

(図表 2 6) 企業物価指数基準改定に伴う IOPI への影響

(BOX図表 1) 比較的新しい調査方法が指数変動に与える影響

(BOX図表 2) 投入物価指数「その他の無機化学工業製品」

(BOX図表 3) パーシェ・チェックの結果

新基準指数の品目数とカバレッジ

(1) 品目数の増減

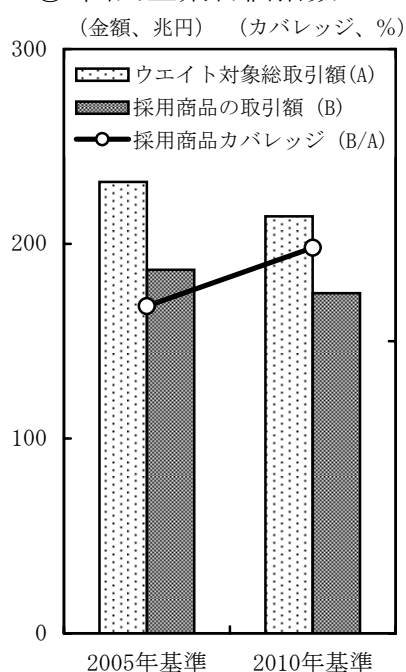
	2005年基準	2010年基準	増減数	増減数 (内訳)			
				新規	廃止	分割	統合
国内企業物価指数	857	822	▲ 35	19	▲ 45	7	▲ 16
輸出物価指数	213	210	▲ 3	12	▲ 22	9	▲ 2
輸入物価指数	268	254	▲ 14	15	▲ 30	4	▲ 3
3物価指数合計	1,338	1,286	▲ 52	46	▲ 97	20	▲ 21

(2) ウェイト対象総取引額、採用基準額

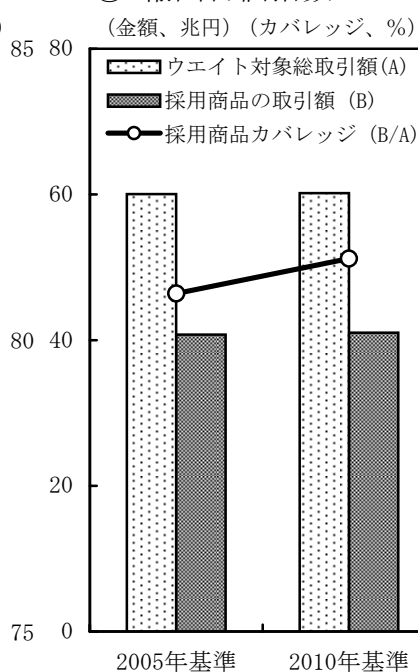
	国内企業物価指数	輸出物価指数	輸入物価指数
取引総額	225 兆円	67 兆円	61 兆円
ウェイト対象総取引額 (A)	214 兆円	60 兆円	57 兆円
採用商品の取引額 (B)	175 兆円	41 兆円	44 兆円
採用商品カバレッジ (B/A)	81.6 %	68.2 %	77.9 %
採用基準額 (ウェイト対象総取引額対比)	214 億円 (1万分の1)	301 億円 (1万分の5)	285 億円 (1万分の5)

(3) 採用商品カバレッジ

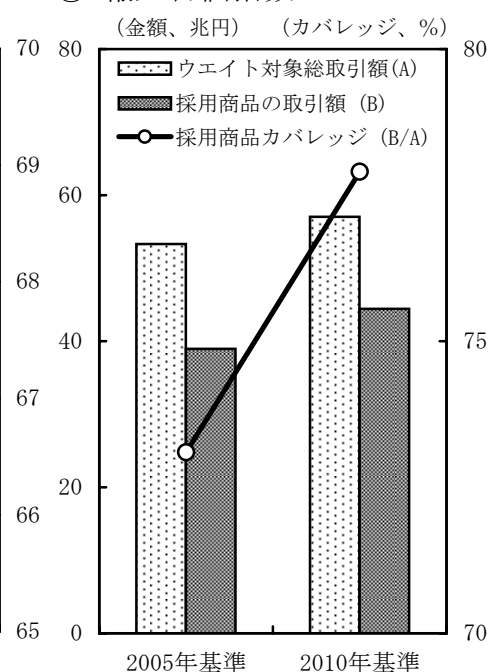
① 国内企業物価指数



② 輸出物価指数

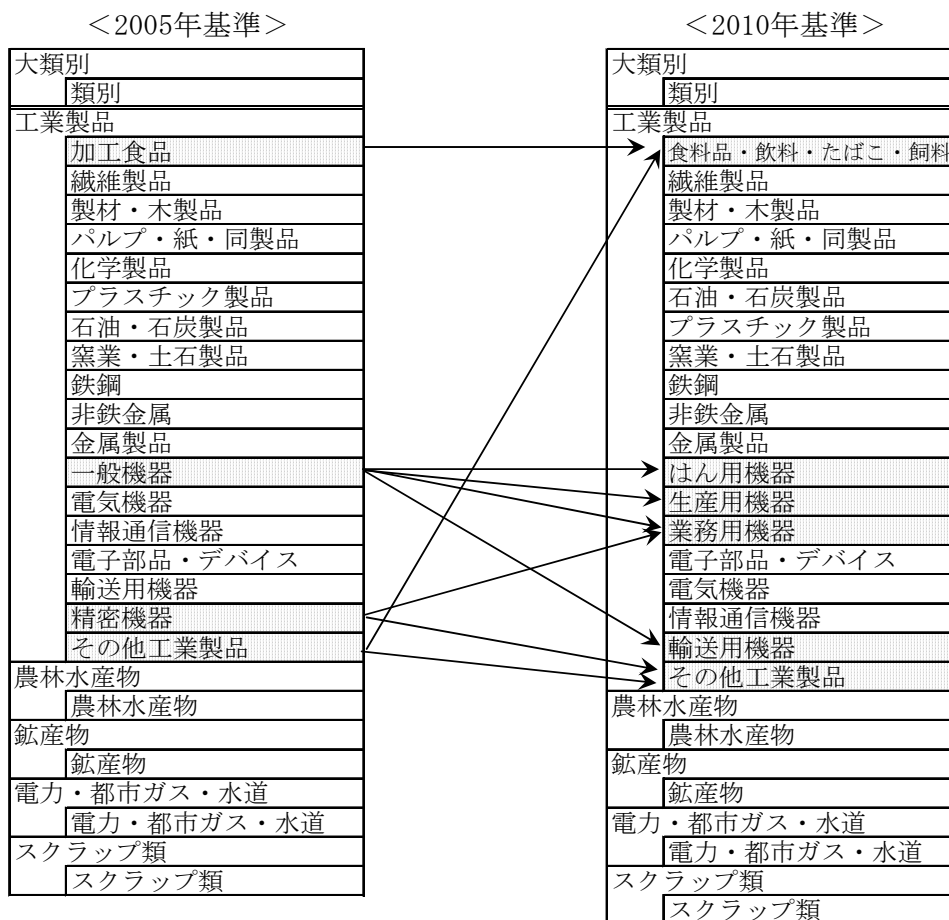


③ 輸入物価指数

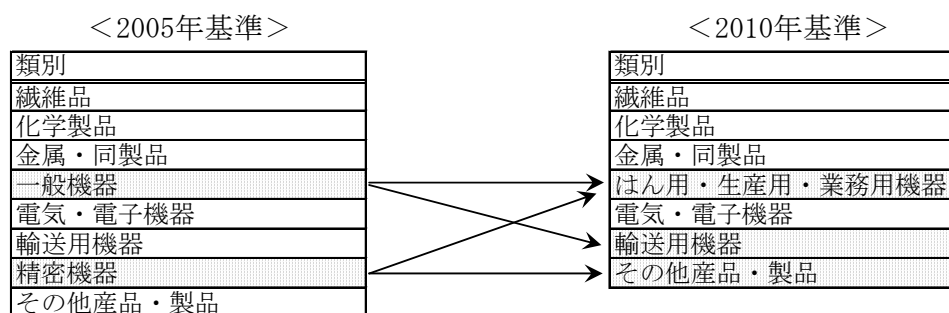


分類編成の変更

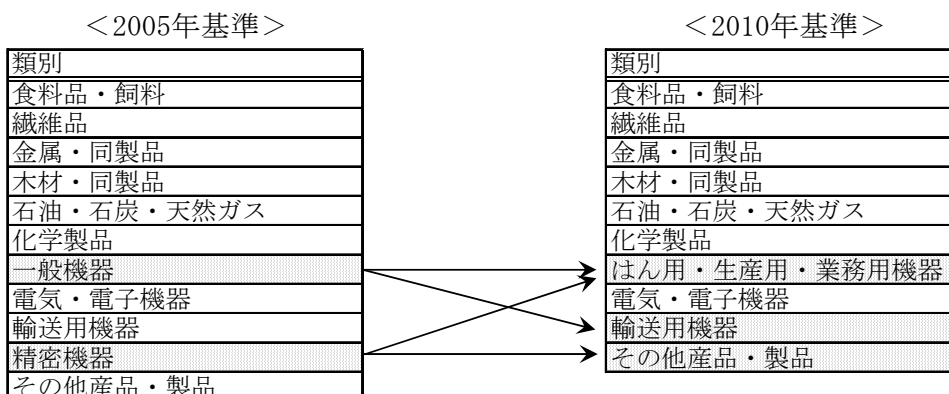
(1) 国内企業物価指数



(2) 輸出物価指数



(3) 輸入物価指数



類別ウエイトの変化①

(1) 国内企業物価指数

大 類 別	千分比ウエイト・同変化幅 (ポイント)					
	類 別	2005年基準	2010年基準	変化幅 (A)	実質的な変化幅 (B)	乖離<(A)-(B)>の主な要因
合 計 (総 平 均)		1,000.0	1,000.0	0.0	0.0	
工 業 製 品		918.8	902.5	▲16.3	▲6.8	
食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料		114.5	137.5	+23.0	+14.4	小類別の移管、取引額推計方法の変更
織 維 製 品		13.1	10.9	▲2.2	▲2.4	
製 材 ・ 木 製 品		10.2	8.2	▲2.0	▲1.9	
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品		28.5	29.1	+0.6	+1.7	
化 学 製 品		85.2	92.1	+6.9	+11.4	
石 油 ・ 石 炭 製 品		53.8	57.4	+3.6	+8.1	取引額推計方法の変更
プ ラ ス チ ッ ク 製 品		38.7	38.5	▲0.2	▲0.7	
窯 業 ・ 土 石 製 品		25.9	23.7	▲2.2	▲1.2	
鉄 鋼		52.6	56.6	+4.0	+5.8	
非 鉄 金 属		22.5	27.1	+4.6	+5.5	
金 属 製 品		37.6	37.9	+0.3	▲3.5	品目の新設
は ん 用 機 器		—	25.7			
生 産 用 機 器		—	30.8			
業 務 用 機 器		—	19.2	▲43.3	▲15.2	品目の移管
< 旧 > 一 般 機 器		108.4	—			
< 旧 > 精 密 機 器		10.6	—			
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス		34.3	31.0	▲3.3	▲3.0	
電 気 機 器		53.3	49.0	▲4.3	+1.5	小類別の移管
情 報 通 信 機 器		41.4	40.4	▲1.0	▲3.3	小類別の移管
輸 送 用 機 器		124.8	136.4	+11.6	▲13.1	品目の移管
そ の 他 工 業 製 品		63.4	51.0	▲12.4	▲10.9	小類別の移管、取引額推計方法の変更
農 林 水 産 物		25.9	33.9	+8.0	▲3.5	取引額推計方法の変更
鉱 産 物		3.9	4.2	+0.3	+0.4	
電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道		46.5	52.7	+6.2	+7.9	
ス ク ラ ッ プ 類		4.9	6.7	+1.8	+2.0	

- (注) 1. 2010年基準「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」のウエイト変化幅は、これら3類別の合計と、2005年基準<旧>「一般機器」、<旧>「精密機器」の合計の差により算出。
2. 千分比ウエイトの実質的な変化幅(B)とは、基準改定に伴う分類編成や取引額推計方法の変更による影響を除去して算出したもの。

類別ウエイトの変化②

(2) 輸出物価指数

類 別	千分比ウエイト・同変化幅 (ポイント)				
	2005年基準	2010年基準	変化幅 (A)	実質的な 変化幅 (B)	乖離<(A)-(B)> の主な要因
合 計 (総 平 均)	1,000.0	1,000.0	0.0	0.0	
織 維 品	14.7	12.5	▲2.2	▲2.2	
化 学 製 品	87.2	95.4	+8.2	+9.1	
金 属 ・ 同 製 品	88.5	118.2	+29.7	+30.8	
はん用・生産用・業務用機器	—	192.0			
< 旧 > 一 般 機 器	195.4	—	▲21.9	+14.4	品目の移管
< 旧 > 精 密 機 器	18.5	—			
電 気 ・ 電 子 機 器	294.4	232.9	▲61.5	▲59.4	
輸 送 用 機 器	223.7	240.6	+16.9	▲13.3	品目の移管
そ の 他 産 品 ・ 製 品	77.6	108.4	+30.8	+20.6	取引額推計方法の変更

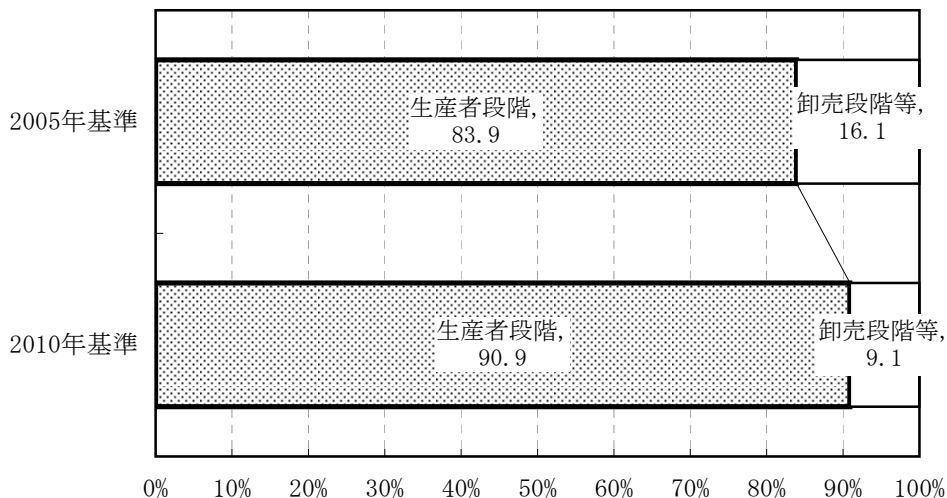
(3) 輸入物価指数

類 別	千分比ウエイト・同変化幅 (ポイント)				
	2005年基準	2010年基準	変化幅 (A)	実質的な 変化幅 (B)	乖離<(A)-(B)> の主な要因
合 計 (総 平 均)	1,000.0	1,000.0	0.0	0.0	
食 料 品 ・ 飼 料	82.3	75.8	▲6.5	▲6.4	
織 維 品	60.5	53.5	▲7.0	▲7.2	
金 属 ・ 同 製 品	94.8	117.1	+22.3	+21.8	
木 材 ・ 同 製 品	23.2	16.5	▲6.7	▲7.1	品目の移管
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス	275.5	305.4	+29.9	+28.6	
化 学 製 品	69.0	83.3	+14.3	+13.6	
はん用・生産用・業務用機器	—	53.9			
< 旧 > 一 般 機 器	51.8	—	▲19.8	▲4.3	品目の移管
< 旧 > 精 密 機 器	21.9	—			
電 気 ・ 電 子 機 器	205.4	184.3	▲21.1	▲21.9	
輸 送 用 機 器	38.6	34.1	▲4.5	▲10.7	品目の移管
そ の 他 産 品 ・ 製 品	77.0	76.1	▲0.9	▲6.4	品目の移管

- (注) 1. 2010年基準「はん用・生産用・業務用機器」のウエイト変化幅は、当該類別のウエイトと、2005年基準<旧>「一般機器」、<旧>「精密機器」の合計の差により算出。
 2. 千分比ウエイトの実質的な変化幅(B)とは、基準改定に伴う分類編成や取引額推計方法の変更による影響を除去して算出したもの。

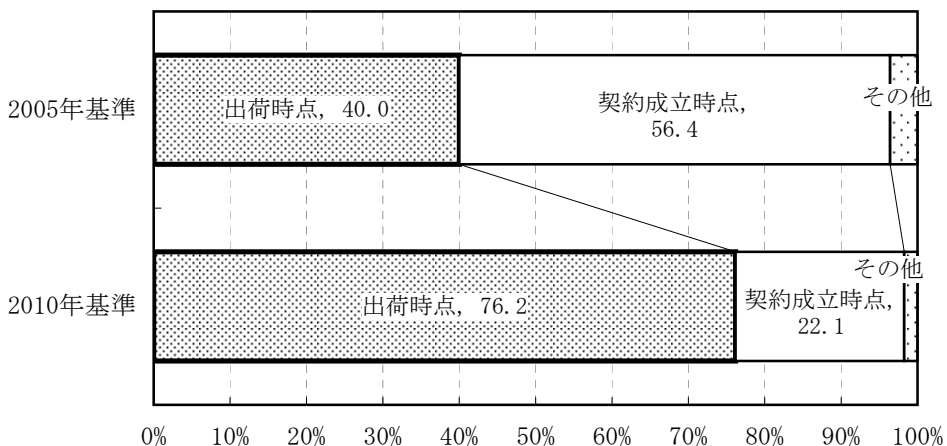
価格調査段階・調査時点

(1) 国内企業物価指数の価格調査段階

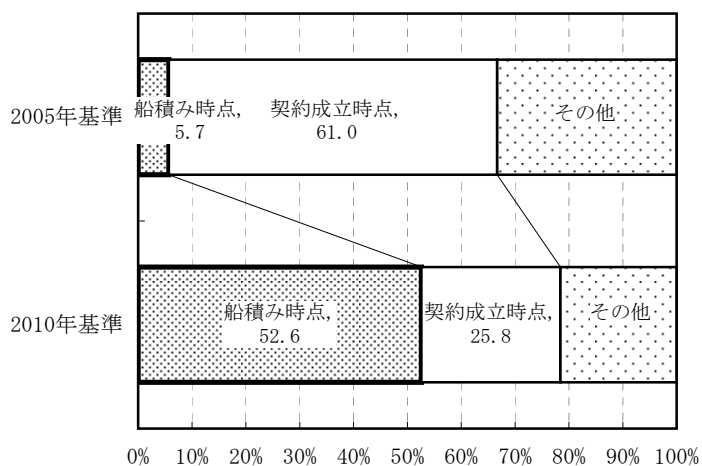


(2) 3物価指数の価格調査時点

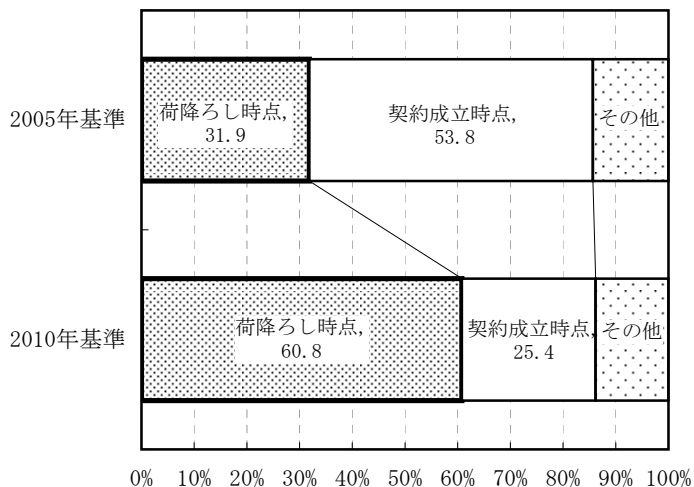
① 国内企業物価指数



② 輸出物価指数



③ 輸入物価指数

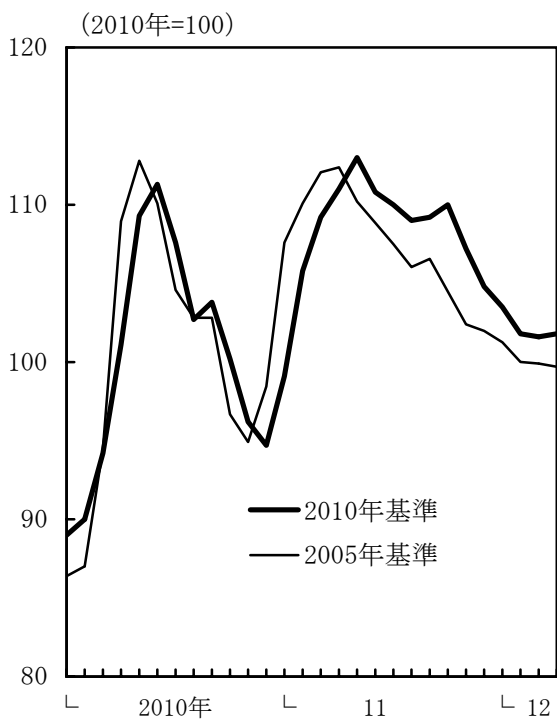


- (注) 1. (1) (2)いずれもウェイトベース、%。2005年基準は2007年7月時点、2010年基準は2012年4月時点。
 2. (1)は、2010年基準の類別「化学製品」商品群「医家向け医薬品」の調査価格のうち外部データを採用しているものは、含めていない。
 3. (2)のその他には、以下が含まれる。
 国内：代金決済時点 輸出：出荷時点、荷降ろし時点、代金決済時点
 輸入：出荷時点、船積み時点、代金決済時点

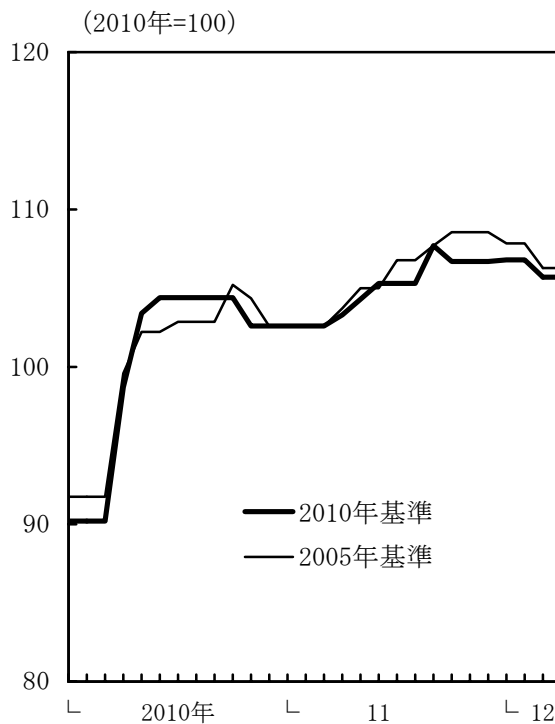
価格調査段階変更の影響

——国内・類別「鉄鋼」を例に——

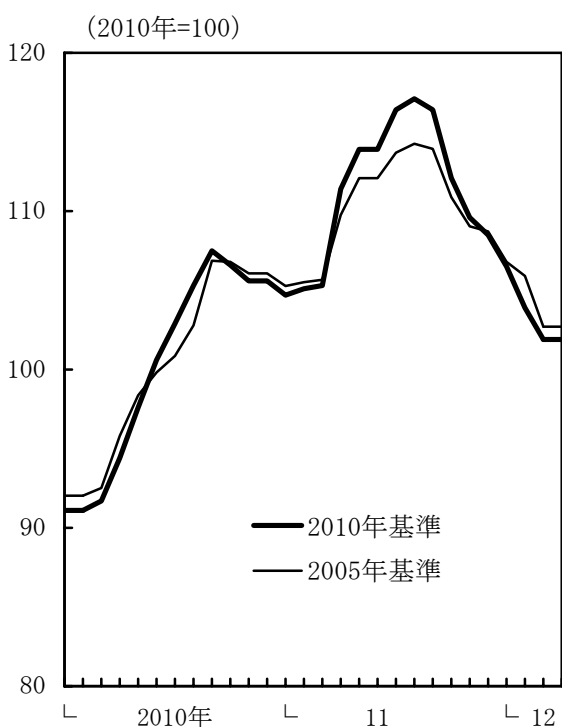
(1) H形鋼



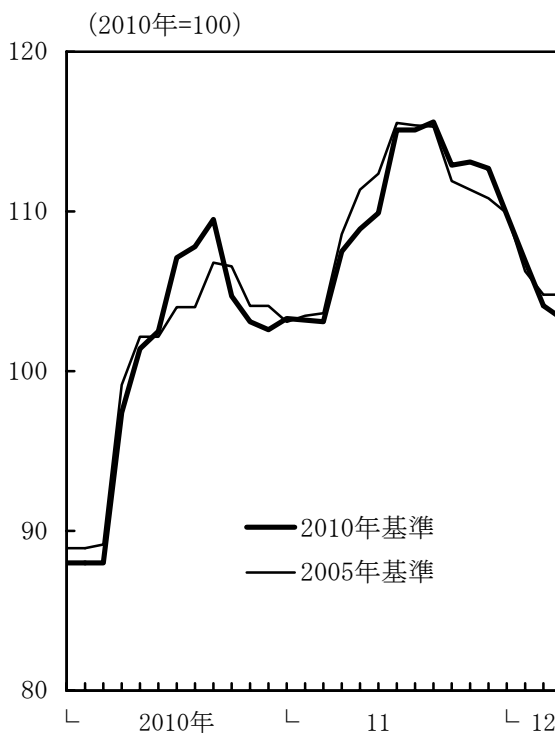
(2) 線材



(3) 厚板



(4) 熱延広幅帯鋼



(注) (3)厚板の2005年基準は、品目「厚中板」の指数。

輸出・輸入物価指数の契約通貨比率

(1) 輸出・輸入物価指数の契約通貨比率

① 輸出物価指数

(%)

	円	外貨	米ドル	ユーロ	その他
2005年基準	32.9	67.1	54.3	10.4	2.4
2010年基準	38.9	61.1	50.8	6.9	3.5

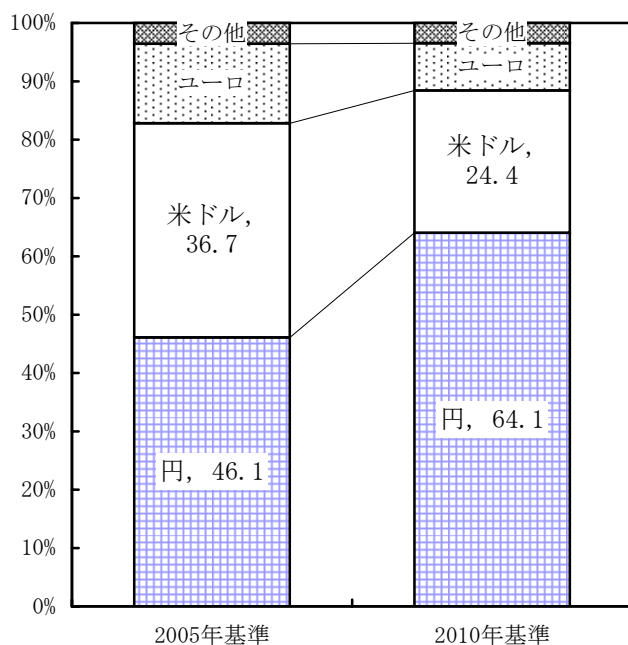
② 輸入物価指数

(%)

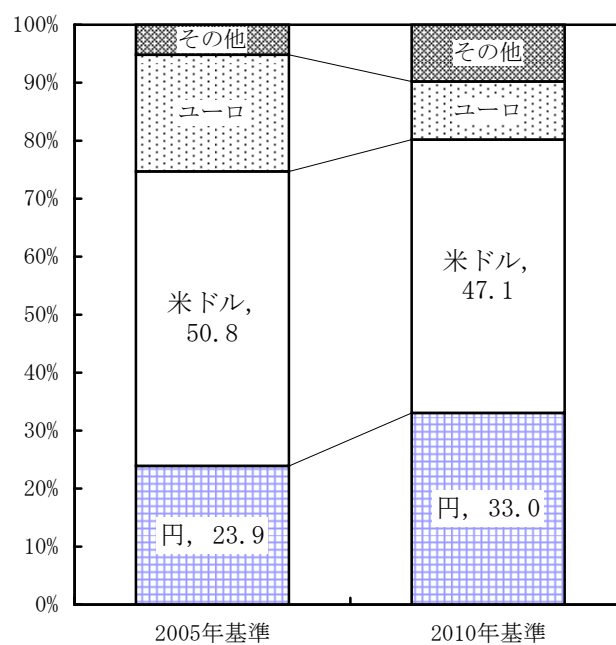
	円	外貨	米ドル	ユーロ	その他
2005年基準	22.8	77.2	72.0	3.3	1.9
2010年基準	27.3	72.7	69.1	2.3	1.3

(2) 輸出物価指数の内訳

① 類別「はん用・生産用・業務用機器」



② 類別「輸送用機器」



(注) 1. (1)(2)いずれもウェイトベース、%。2005年基準は2007年7月時点、2010年基準は2012年4月時点。
 2. (1)の契約通貨比率は、四捨五入の関係で全体と内訳の合計が一致しない場合がある。

主な新規品目と廃止品目

(1) 国内企業物価指数

新規品目名称	2010年 取引額 (億円)
鉄骨	7,170
医薬品中間物	4,594
橋りょう	3,205
ガラス基板・カバーガラス	3,196
タービン	2,682
航空機用原動機部品	2,657
電池用無機化学工業製品	1,135
⋮	⋮
合計	32,079

廃止品目名称	2005年 取引額 (億円)	2010年 取引額 (億円)
テレフタル酸	1,161	1,327
アニリン	384	462
毛布・タオルケット	677	439
硝酸銀	212	361
電話機	390	339
合繊短繊維	467	339
磁気ヘッド	777	250
⋮	⋮	⋮
合計	26,427	15,007

(2) 輸出物価指数

新規品目名称	2010年 取引額 (億円)
ジェット燃料油・灯油	4,886
貴金属展伸材	2,741
太陽電池	2,283
電動機	1,825
発電機	1,296
カーエアコン部品	1,267
電力変換装置	966
⋮	⋮
合計	18,261

廃止品目名称	2005年 取引額 (億円)	2010年 取引額 (億円)
オーディオ	520	303
石炭コークス	414	266
カラーテレビ	1,534	230
録画・再生装置	628	227
毛織物	389	219
表示装置	758	205
コンベヤ	459	195
⋮	⋮	⋮
合計	11,547	4,037

(3) 輸入物価指数

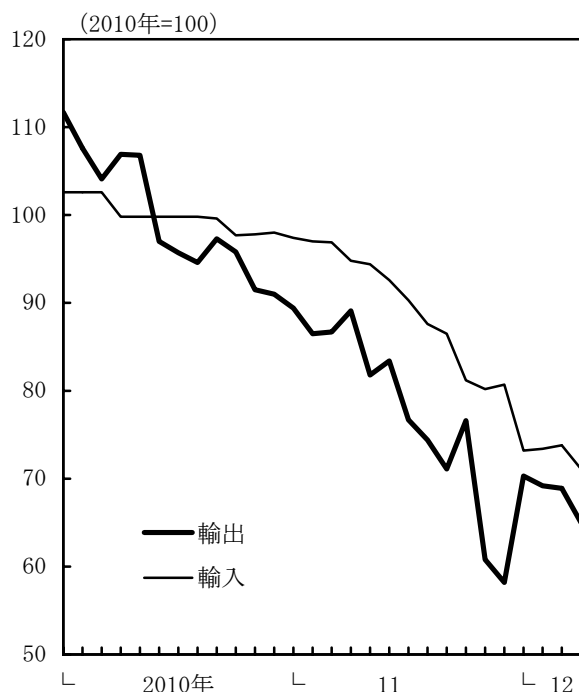
新規品目名称	2010年 取引額 (億円)
医薬品中間物	8,602
搬送装置	3,634
たばこ	3,100
鶏肉調製品	1,386
プリント配線板	1,129
太陽電池	802
石油コークス	736
⋮	⋮
合計	21,892

廃止品目名称	2005年 取引額 (億円)	2010年 取引額 (億円)
軽油	237	299
製鋼用銑鉄	363	228
ごま	170	203
カオリン	276	181
血液製剤	183	173
界面活性剤	172	171
作業工具	211	169
⋮	⋮	⋮
合計	6,297	3,518

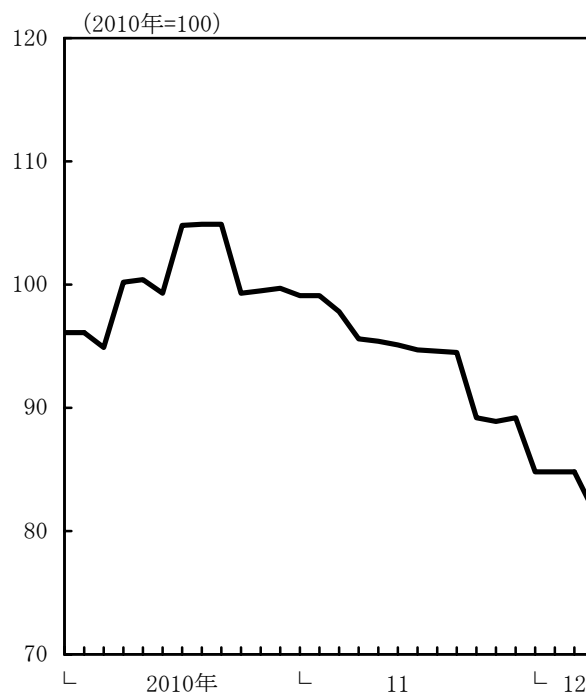
(注) 廃止品目：採用基準額を下回る品目、または採用基準額以上であっても、継続的な価格調査が困難などの理由で調査を廃止する品目。

新規品目（先端商品・部材）の価格動向

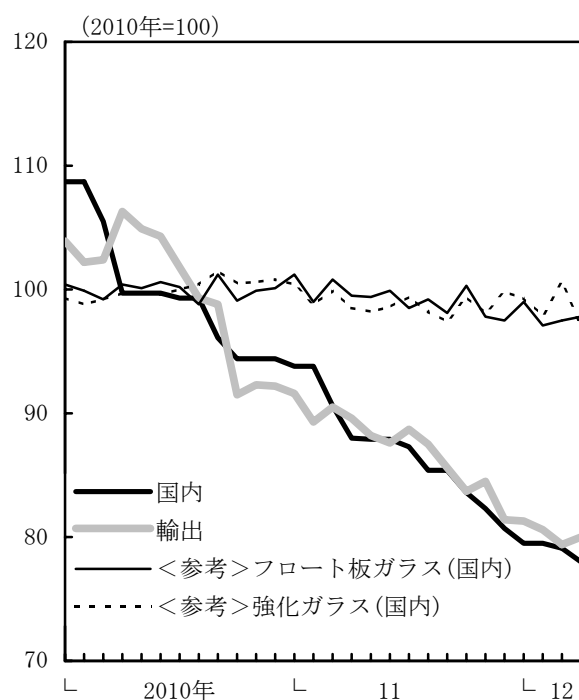
(1) 太陽電池（輸出、輸入）



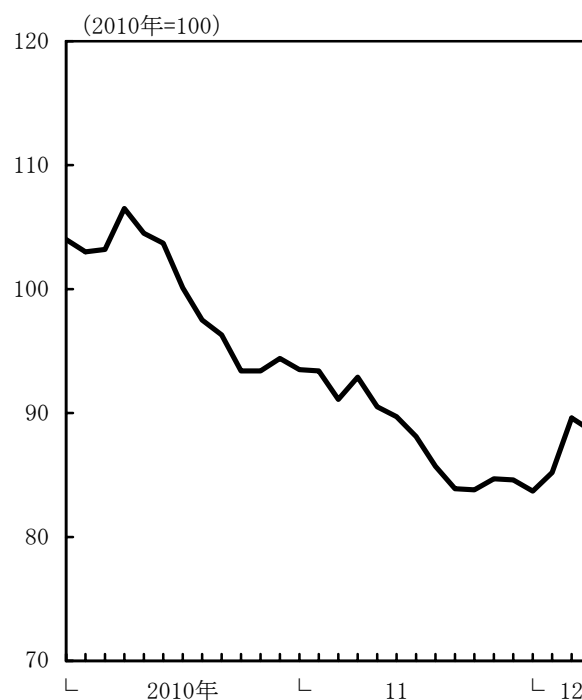
(2) 電池用無機化学工業製品（国内）



(3) ガラス基板・カバーガラス(国内、輸出)



(4) 搬送装置（輸入）



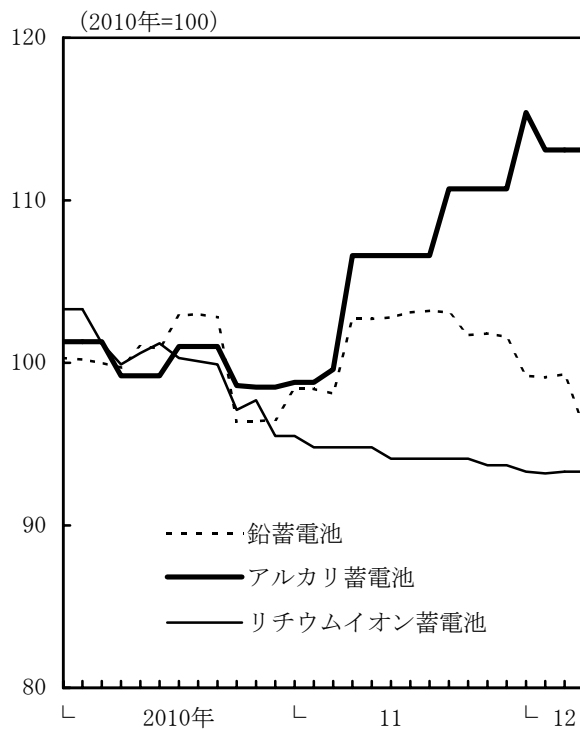
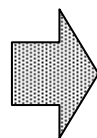
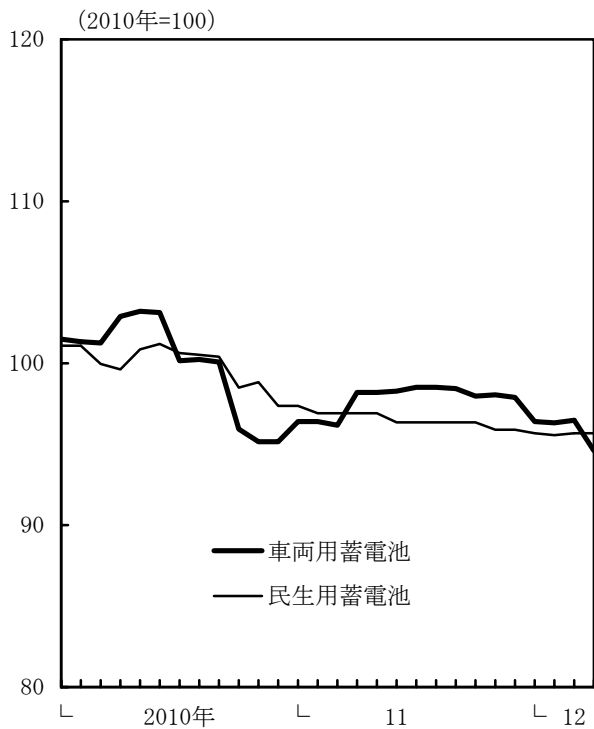
- (注) 1. 国内は国内企業物価指数、輸出は輸出物価指数、輸入は輸入物価指数を表す（以下、同様）。
2. 輸出、輸入は円ベース指数。
3. 輸出の「ガラス基板・カバーガラス」は、既存品目「板ガラス」の商品範囲を明確化することにより採用。
4. 「フロート板ガラス」（国内）、「強化ガラス」（国内）は、既存品目。

分割品目の価格動向

(1) 蓄電池 (国内)

<2005年基準>

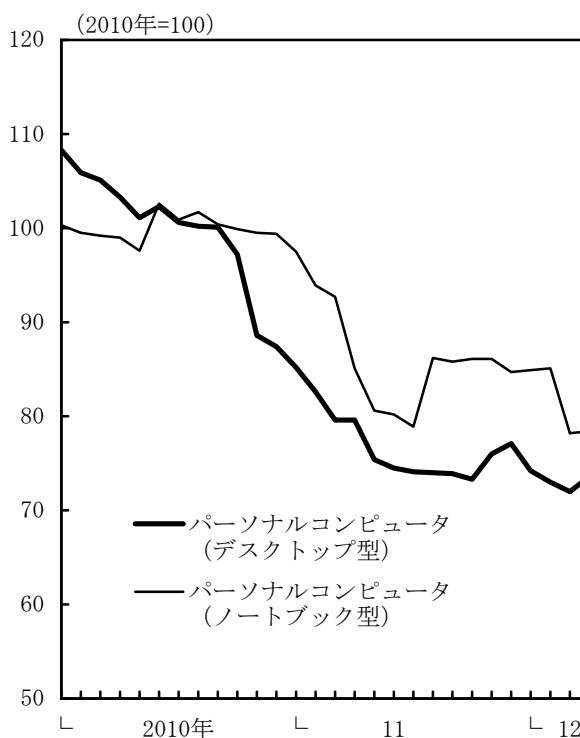
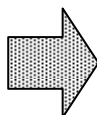
<2010年基準>



(2) パーソナルコンピュータ (国内)

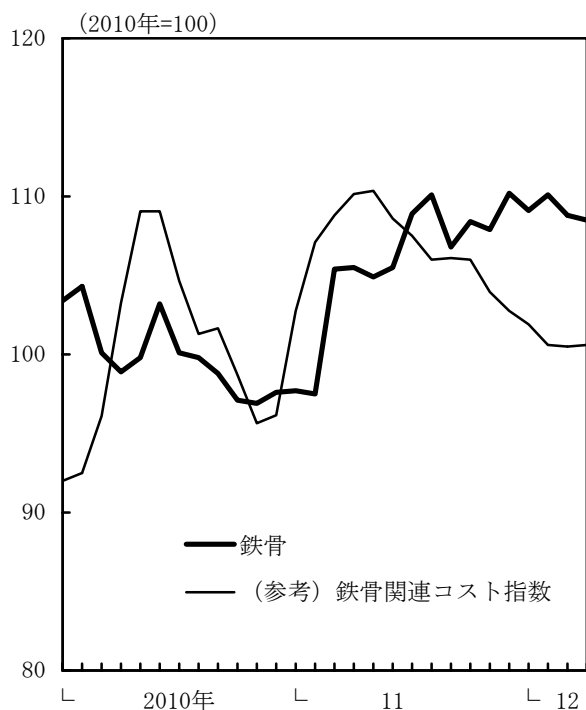
<2005年基準>

<2010年基準>

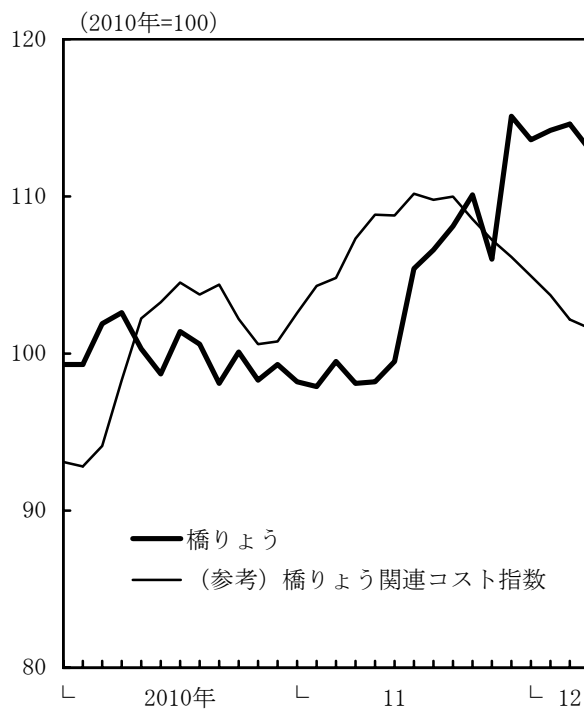


その他の新規品目の価格動向

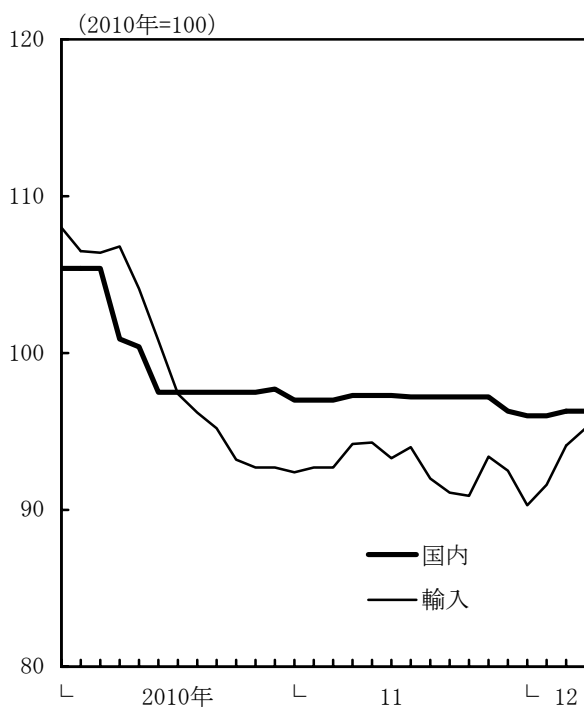
(1) 鉄骨 (国内)



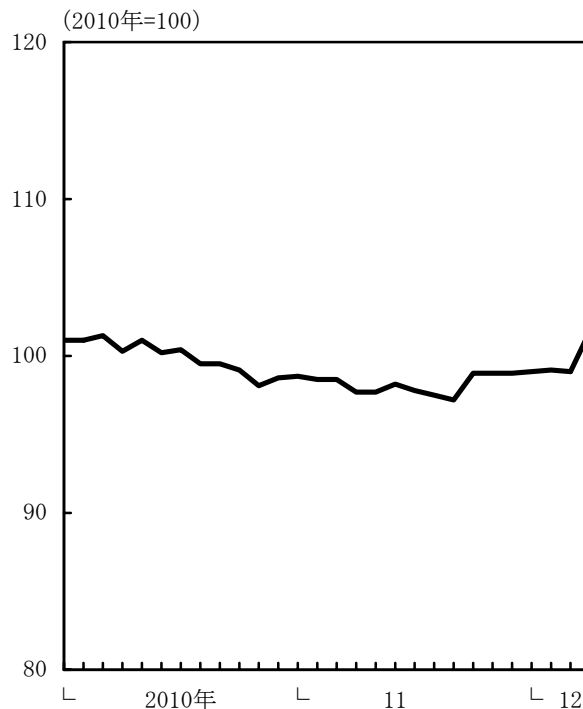
(2) 橋りょう (国内)



(3) 医薬品中間物 (国内、輸入)



(4) 航空機用原動機部品 (国内)



(注) 1. (1) (2)の参考指数は、国内企業物価指数の以下の品目指数を単純平均して作成。

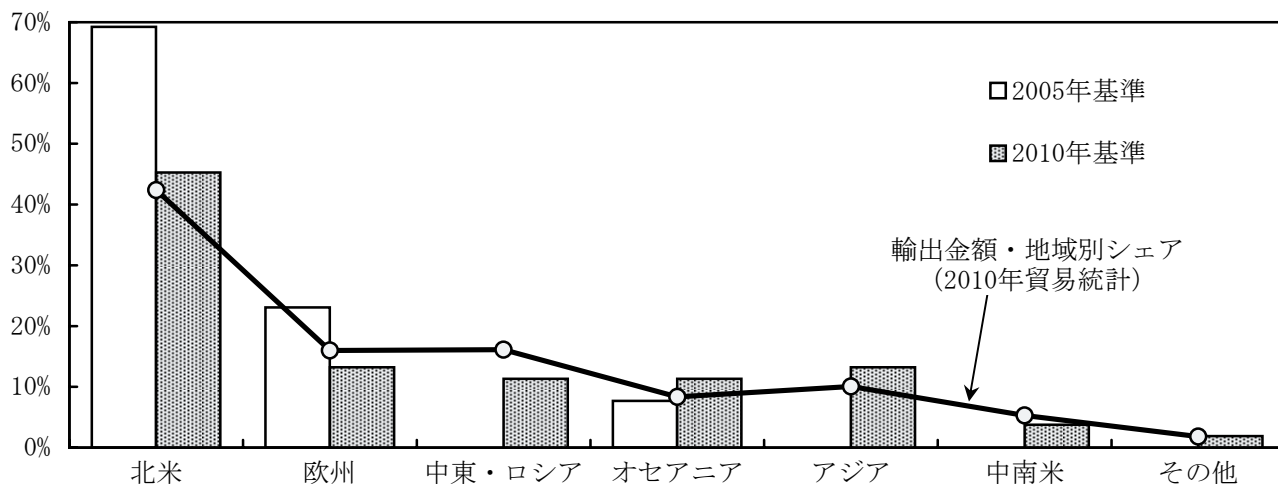
鉄骨関連コスト指数：「H形鋼」、「一般形鋼」

橋りょう関連コスト指数：「H形鋼」、「一般形鋼」、「鋼矢板」、「厚板」、「高抗張力鋼」、「普通鋼鋼管」

2. 輸入は円ベース指数。

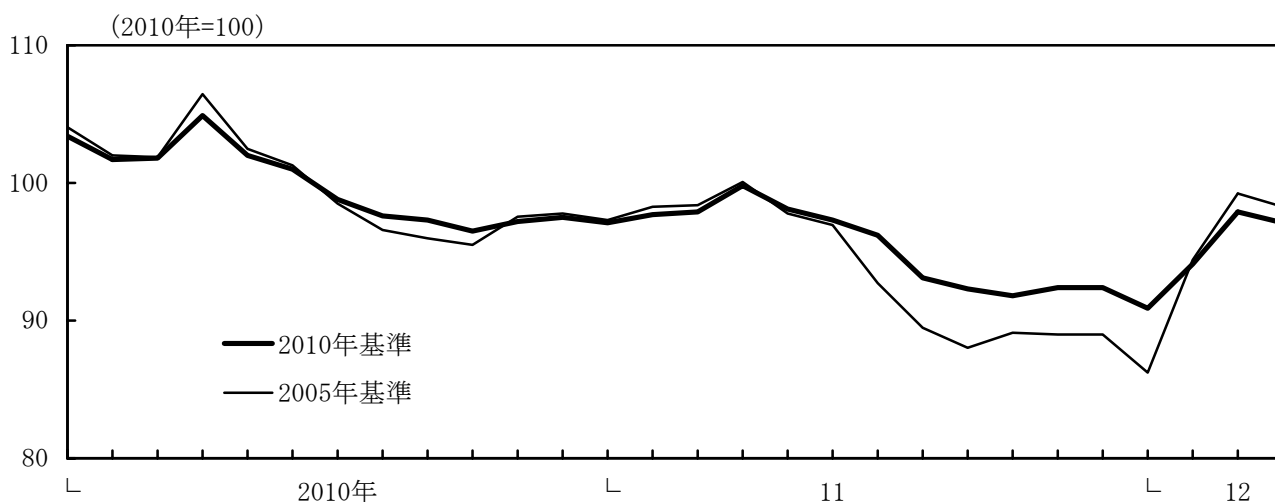
調査価格構成の適正化：「普通乗用車」(輸出)

(1) 調査価格構成の変化

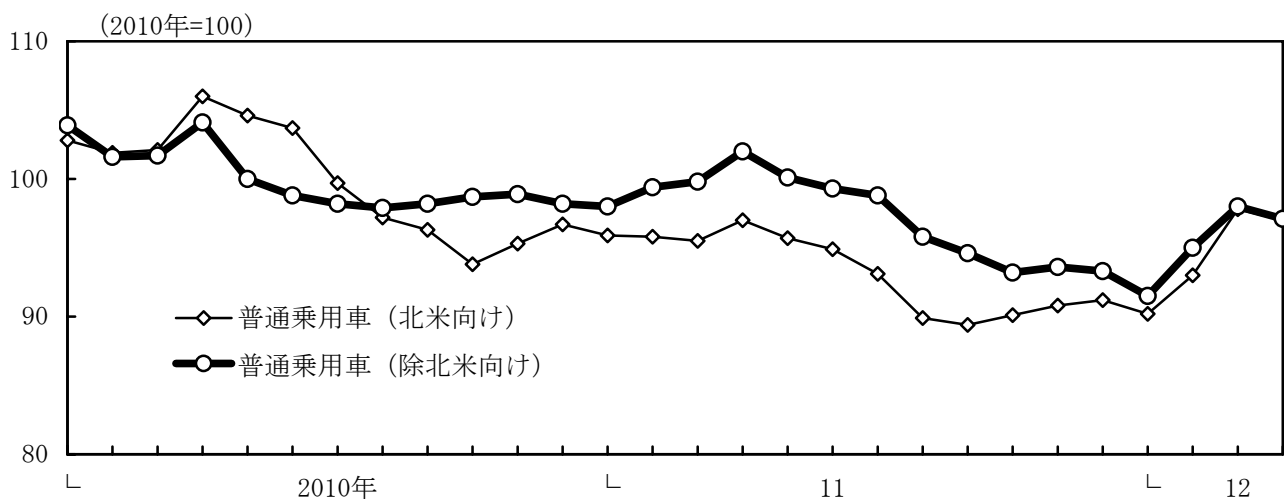


(2) 品目指数 (円ベース) の動向

① 新旧指数の比較



② 地域別指数

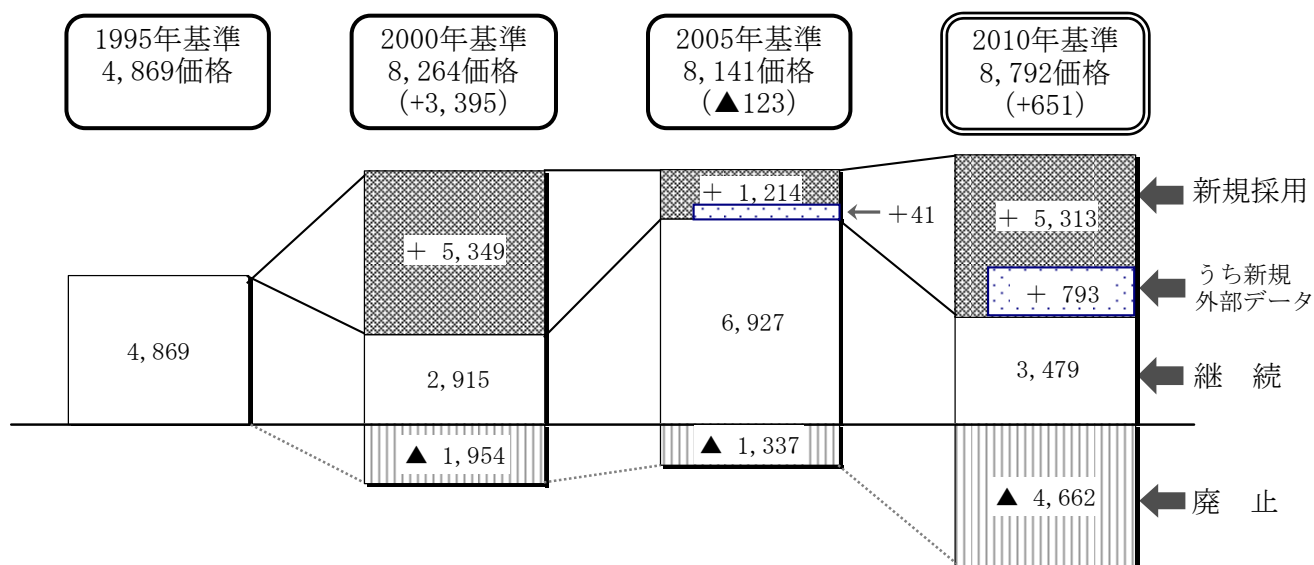


(注) (1)の調査価格構成は、ウェイトベースで算出。

(資料) 財務省『貿易統計』

実勢調査価格の把握①

(1) 調査価格の入れ替え (国内企業物価・輸出物価・輸入物価指数の合計)



(2) 調査価格数の変化

	2005年基準	2010年基準	調査価格の増減
国内企業物価指数	5,435	5,977	+ 542
輸出物価指数	1,155	1,277	+ 122
輸入物価指数	1,551	1,538	▲ 13
3物価指数合計	8,141	8,792	+ 651

(3) 建値調査から実勢価格調査への切り替え (国内企業物価指数)

調査価格の種類	調査価格数 (構成比)		
	2005年基準	2010年基準	構成比の増減
銘柄指定調査	2,215 (41%)	2,965 (56%)	+15%
平均価格・値引率調査	877 (16%)	1,661 (31%)	+15%
利益率調査	0 —	145 (3%)	+ 3%
建値調査	1,588 (30%)	190 (3%)	▲27%
その他	705 (13%)	368 (7%)	▲ 6%

(注) 1. (2)の2005年基準は、2007年7月時点。2010年基準は、2012年4月時点。

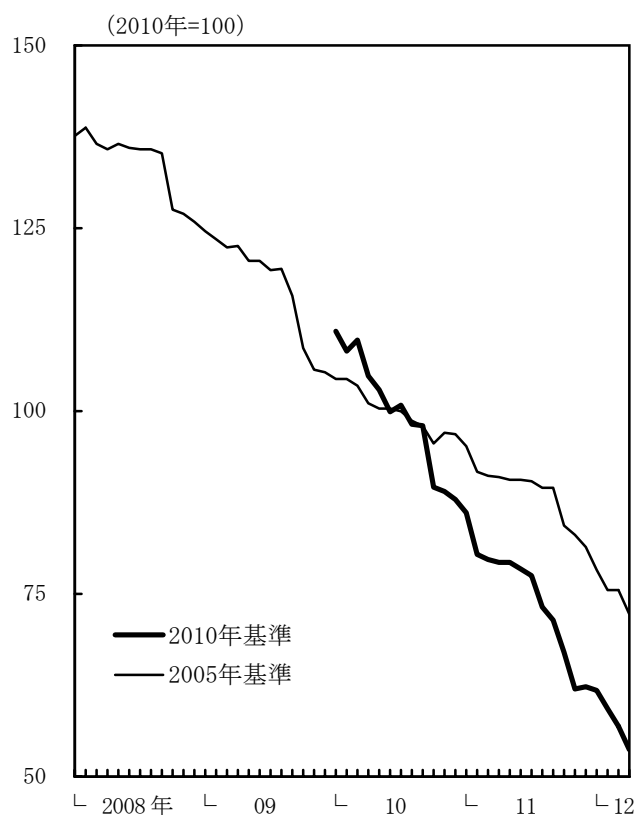
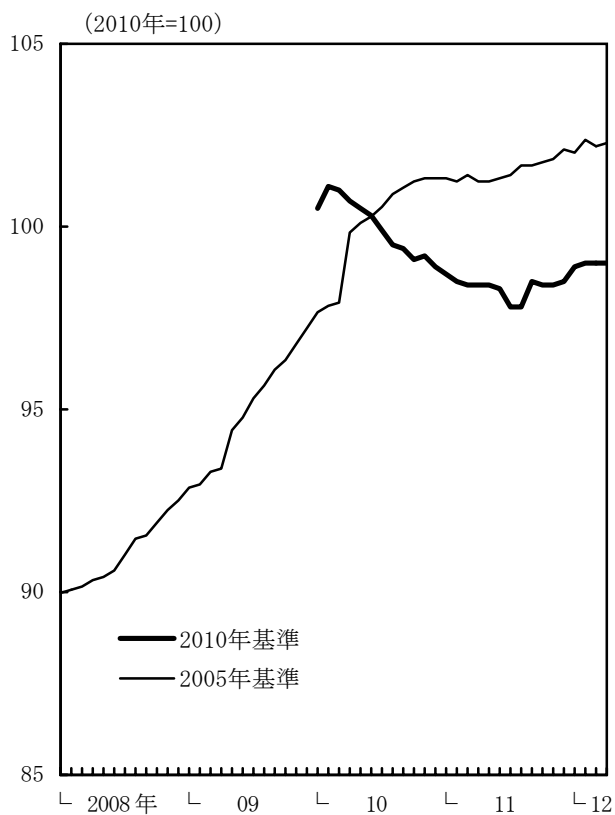
2. (3)の2005年基準は、2009年12月時点。2010年基準は、2012年4月時点。

構成比はいずれも調査価格数ベース (商品群「医家向け医薬品」の調査価格を除く)。
「その他」には、モデル価格や感触値等が含まれる。

実勢調査価格の把握②

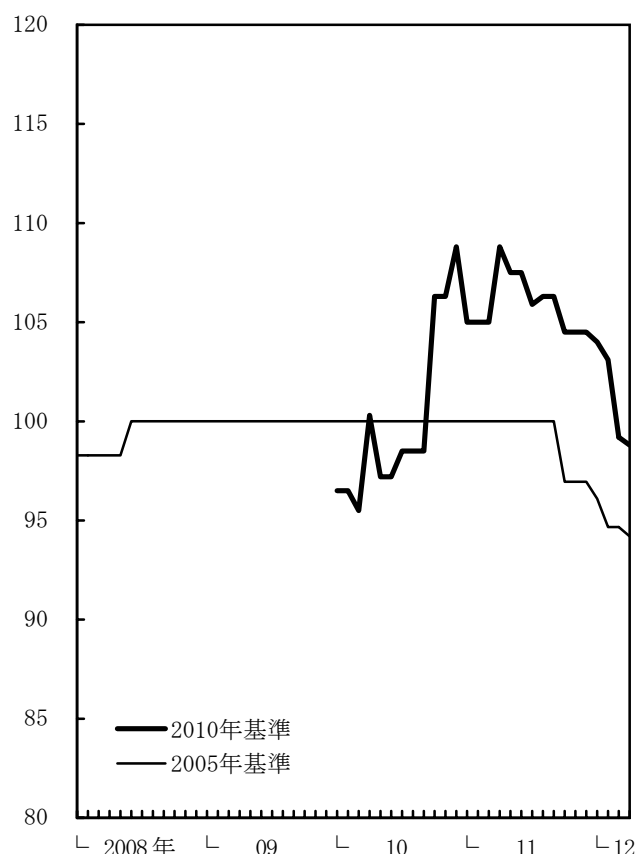
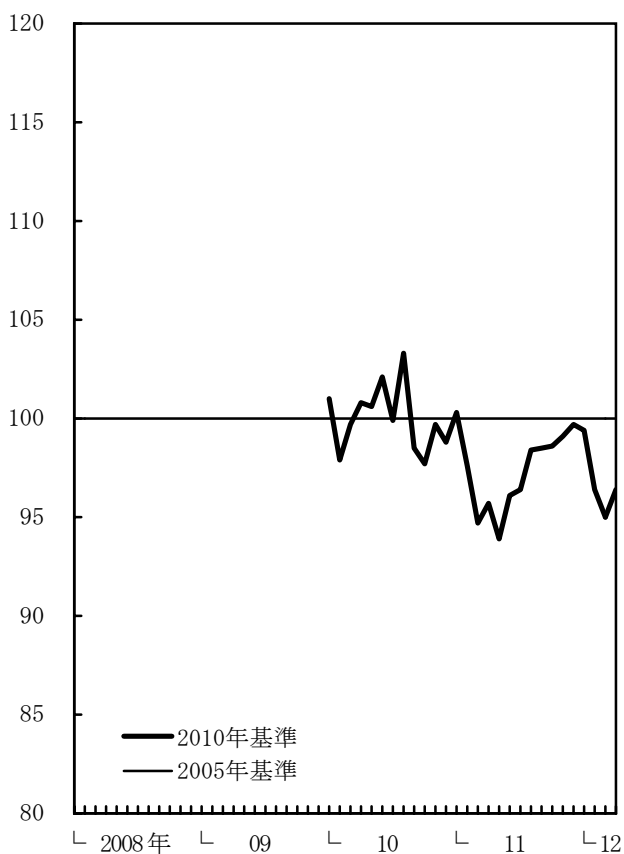
(1) 生コンクリート（国内）：新規外部データ

(2) 録画・再生装置（国内）：リベートの取り込み



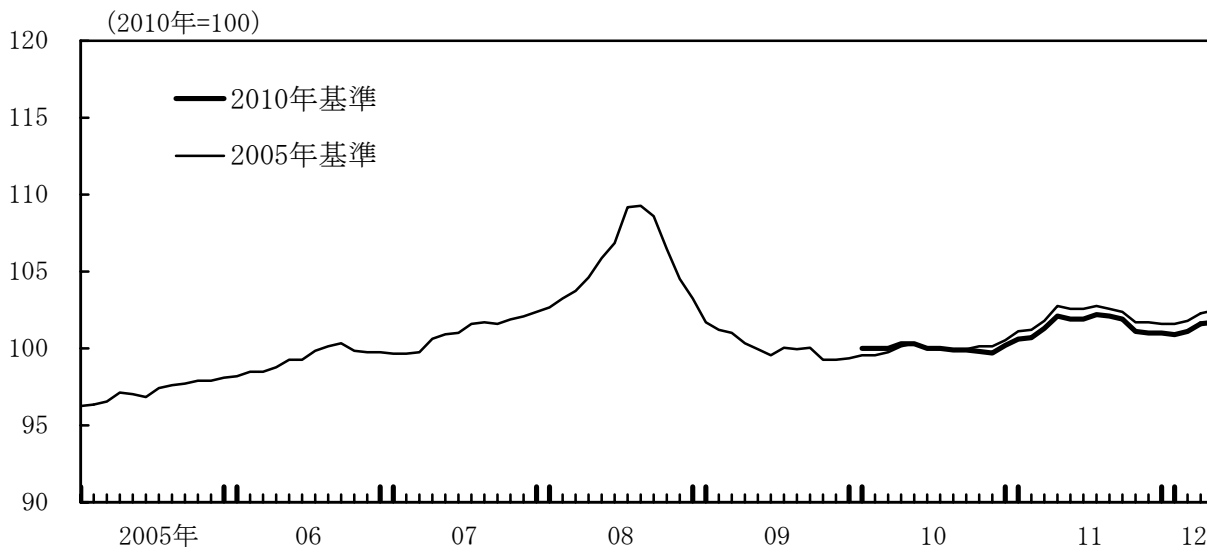
(3) 精密測定器（国内）：平均価格・値引率調査の導入

(4) ろ過機（国内）：利益率調査の導入

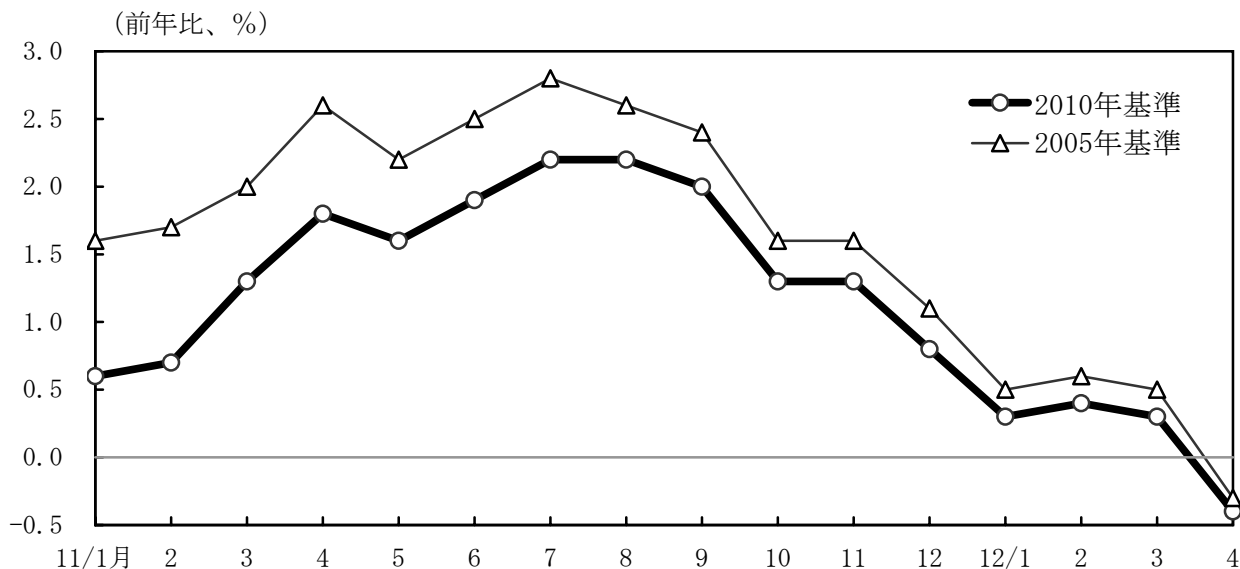


国内企業物価指数の新旧比較

(1) 新旧基準指数の水準比較



(2) 新旧基準指数の前年比の乖離



(3) 新旧基準指数の前年比比較

		2010年基準指数 前年比 (%)	2005年基準指数 前年比 (%)	前年比乖離幅 (%ポイント)
2011年		1.5	2.0	▲ 0.5
2011年	Q2	1.8	2.5	▲ 0.7
	Q3	2.2	2.6	▲ 0.4
	Q4	1.1	1.5	▲ 0.4
2012年	Q1	0.3	0.5	▲ 0.2
2012年	1月	0.3	0.5	▲ 0.2
	2月	0.4	0.6	▲ 0.2
	3月	0.3	0.5	▲ 0.2
	4月	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1

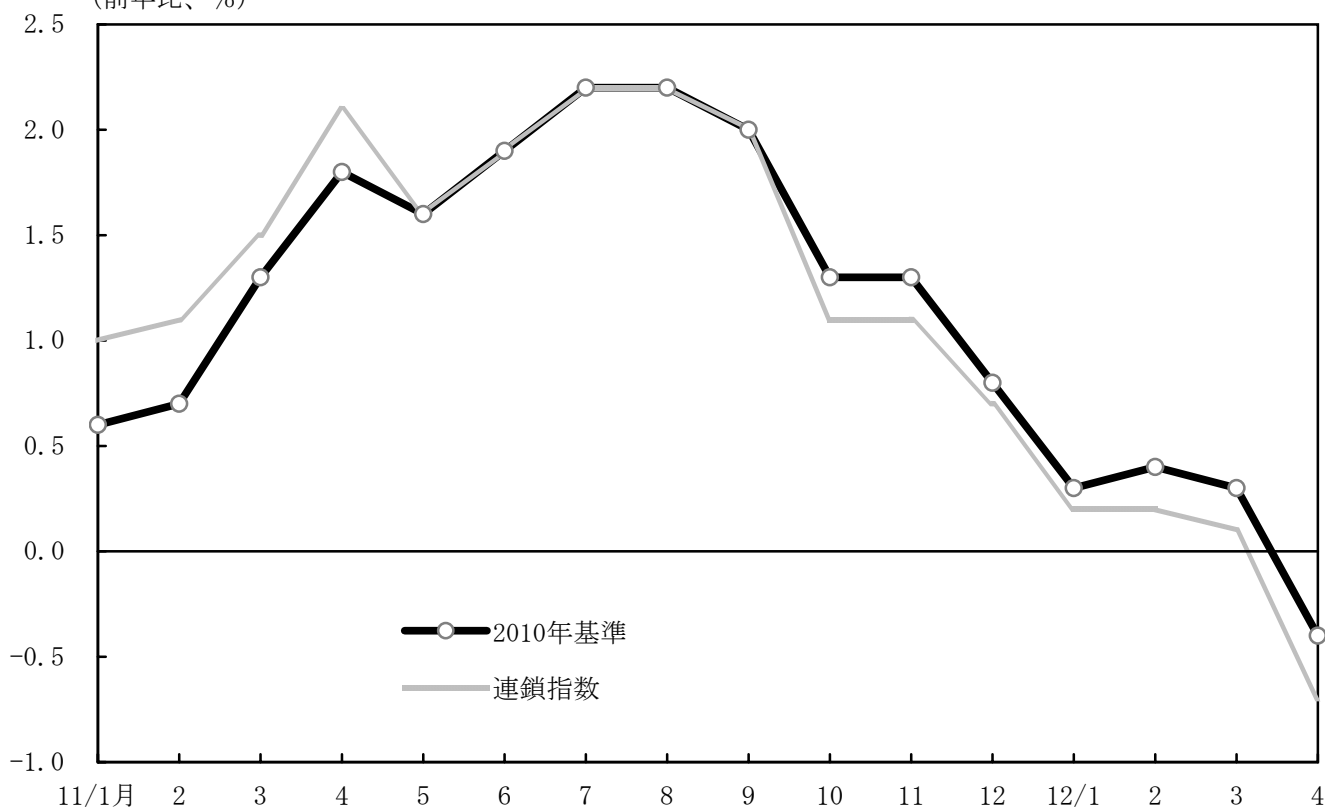
新旧基準指数の乖離の各要因

(1) 各効果の概要

効果	効果の概要とインパクトの大きさに影響を与える要因
ウェイト効果	品目ウェイトの増減による効果。例えば、ある品目のウェイトが上昇する場合、その品目の新指数に対する変化率寄与度が増加し、新旧指数前年比に乖離が発生。 —— インパクトの大きさには、旧指数の指数水準や価格変化率の大きさも影響。
リセット効果	指数水準が100にリセットされたことによる効果。例えば指数水準が低かった品目の指数水準が100にリセットされる場合、その品目の新指数に対する変化率寄与度が上昇し、新旧指数前年比に乖離が発生。 —— インパクトの大きさには、旧指数の指数水準や新指数の品目ウェイトの大きさも影響。
品目改廃効果	新規品目の採用、既存品目の廃止などによる効果。 —— インパクトの大きさには、旧指数の総平均や品目ウェイトの大きさも影響。
品目指数改定効果	既存品目の調査価格内容を見直した結果、新旧指数の前年比に差が生じたことによる効果。 —— インパクトの大きさには、旧指数の指数水準や新指数の品目ウェイトの大きさも影響。

(2) 新基準指数と連鎖指数の比較（国内企業物価指数）

(前年比、%)



国内企業物価指数：前年比乖離幅の要因分解

(1) 新旧指数の乖離要因

(2011/ 1 ～2012/ 4 月)

(%ポイント)

前年比乖離幅	ウェイト効果	リセット効果	品目改廃効果	品目指数改定効果
▲ 0.5	0.25	▲ 0.67	▲ 0.04	▲ 0.02

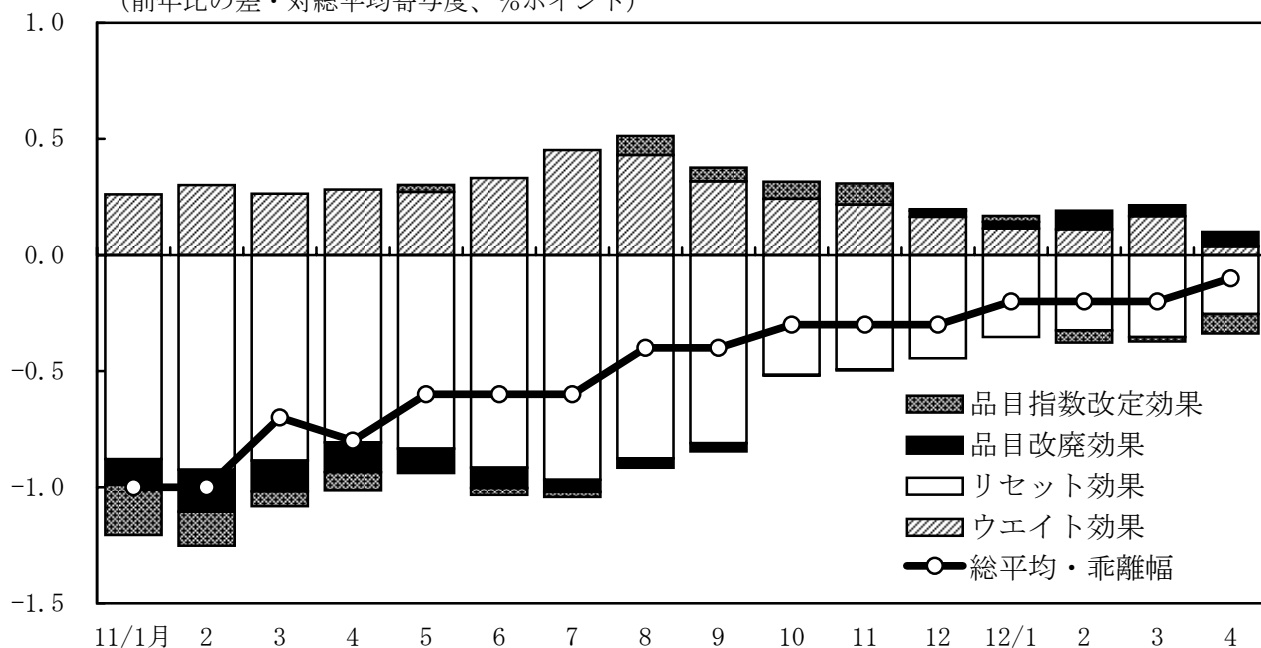
(2012/ 1 ～ 4 月)

(%ポイント)

前年比乖離幅	ウェイト効果	リセット効果	品目改廃効果	品目指数改定効果
▲ 0.2	0.11	▲ 0.32	0.05	▲ 0.03

(2) 前年比乖離幅の寄与度分解 (要因別)

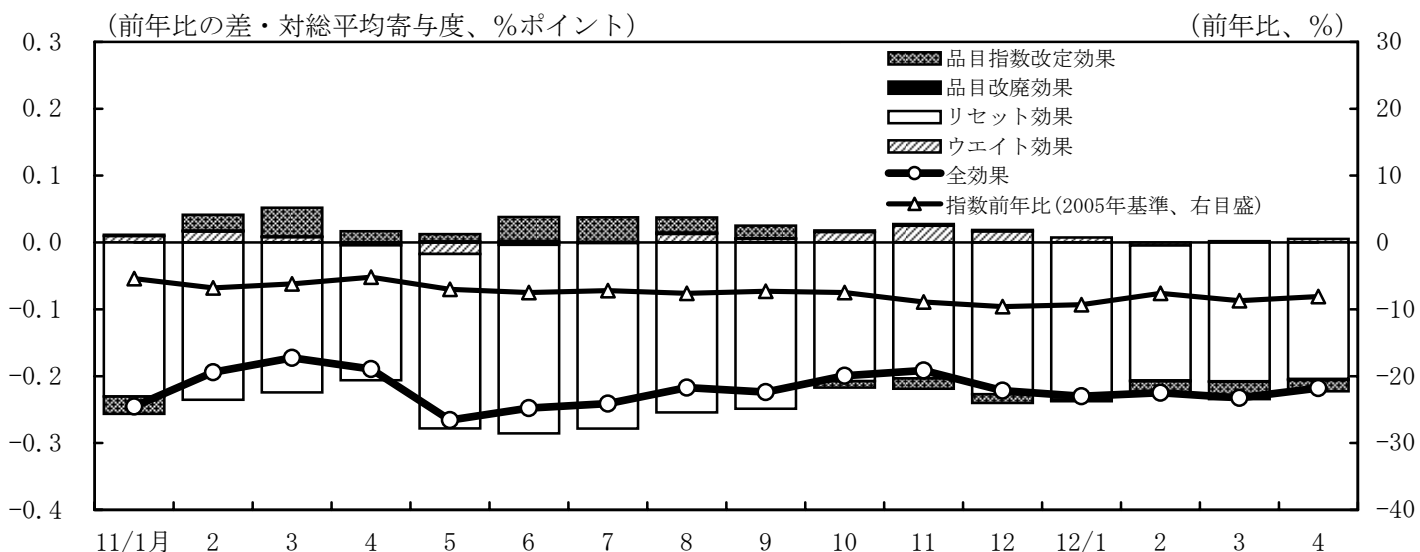
(前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント)



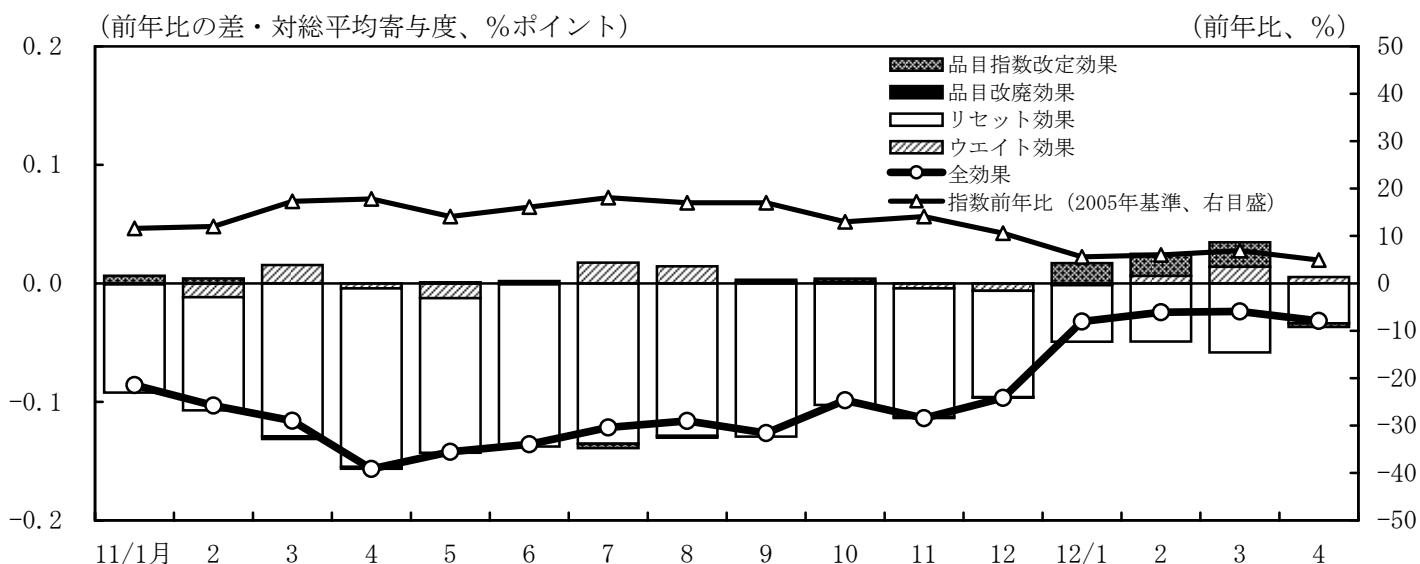
(注) 1. (1)の上段は、2011/ 1 ～2012/ 4 月における月次の新旧指数前年比乖離幅の単純平均。
2. (1)の下段は、2012/ 1 ～ 4 月における月次の新旧指数前年比乖離幅の単純平均。

国内企業物価指数：主な類別における要因分解

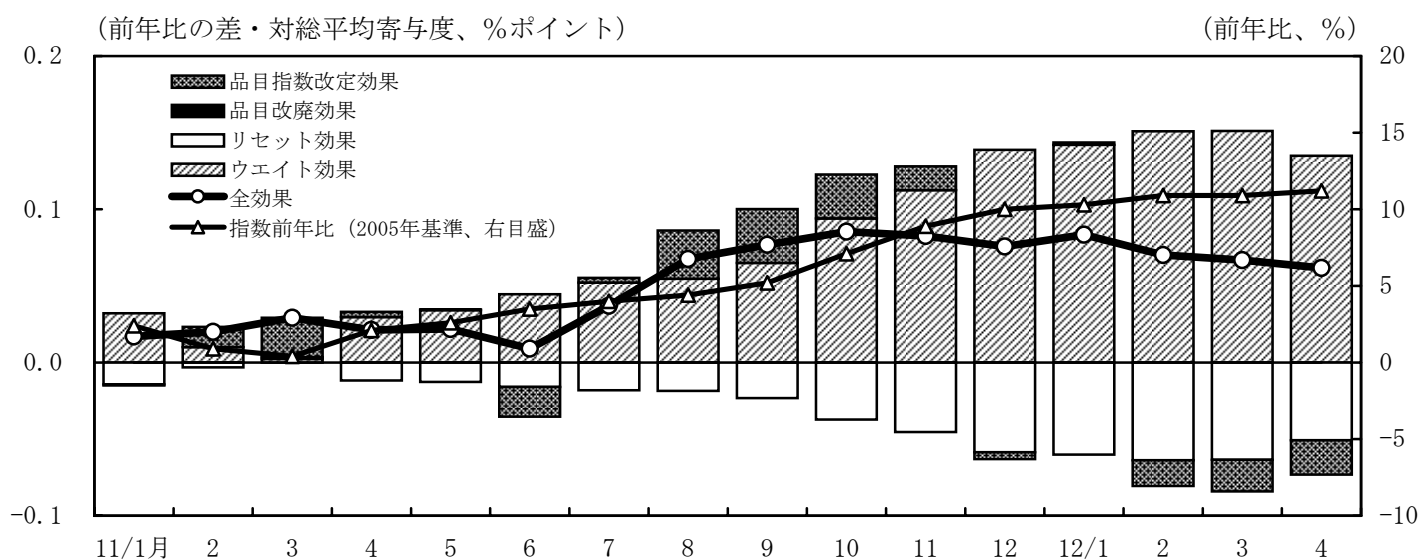
(1) 情報通信機器 (ウェイト：41.4 → 40.4、指数水準：68.9<2005年基準・2010年>)



(2) 石油・石炭製品 (ウェイト：53.8 → 57.4、指数水準：117.9<2005年基準・2010年>)

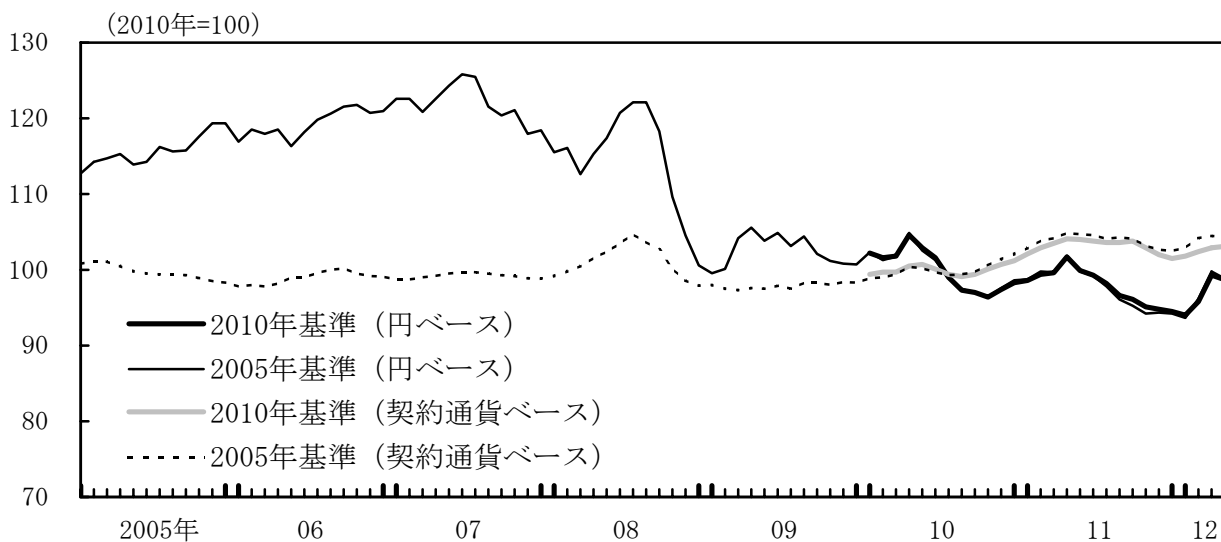


(3) 電力・都市ガス・水道 (ウェイト：46.5 → 52.7、指数水準：104.9<2005年基準・2010年>)

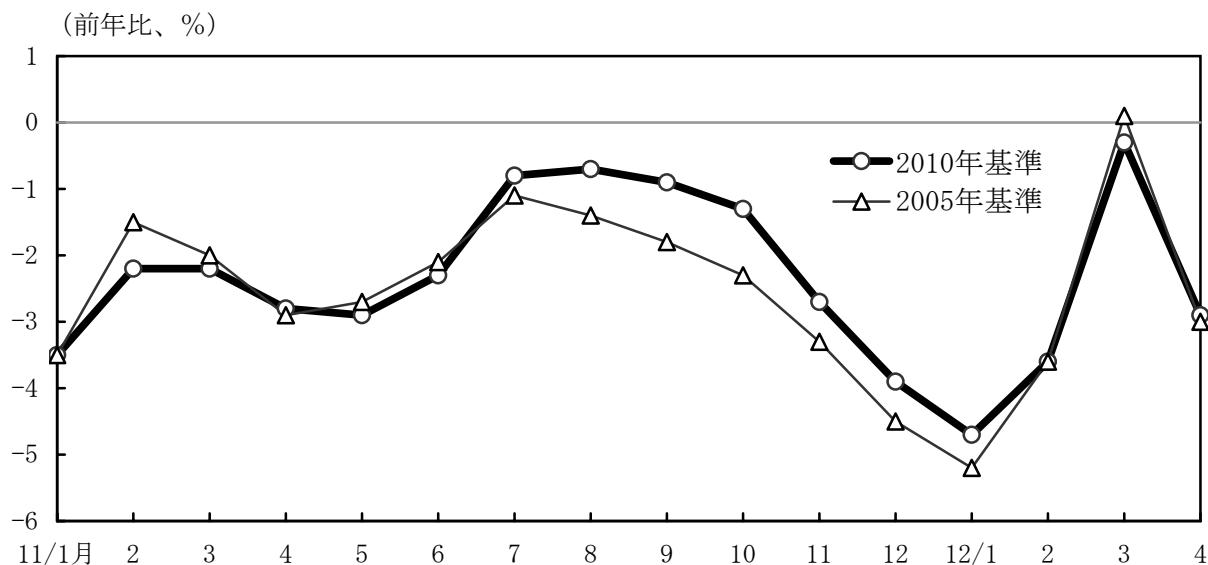


輸出物価指数の新旧比較

(1) 新旧基準指数の水準比較



(2) 新旧基準指数 (円ベース) の前年比の乖離



(3) 新旧基準指数 (円ベース) の前年比比較

		2010年基準指数 前年比 (%)	2005年基準指数 前年比 (%)	前年比乖離幅 (%ポイント)
2011年		▲ 2.2	▲ 2.4	0.2
2011年	Q2	▲ 2.6	▲ 2.6	0.0
	Q3	▲ 0.8	▲ 1.4	0.6
	Q4	▲ 2.7	▲ 3.4	0.7
2012年	Q1	▲ 2.8	▲ 2.9	0.1
2012年	1月	▲ 4.7	▲ 5.2	0.5
	2月	▲ 3.6	▲ 3.6	0.0
	3月	▲ 0.3	0.1	▲ 0.4
	4月	▲ 2.9	▲ 3.0	0.1

輸出物価指数：前年比乖離幅の要因分解

(1) 新旧指数（円ベース）の乖離要因

(2011/1～2012/4月)

(%ポイント)

前年比乖離幅	ウェイト効果	リセット効果	品目改廃効果	品目指数改定効果
0.2	1.09	▲ 0.93	0.27	▲ 0.26

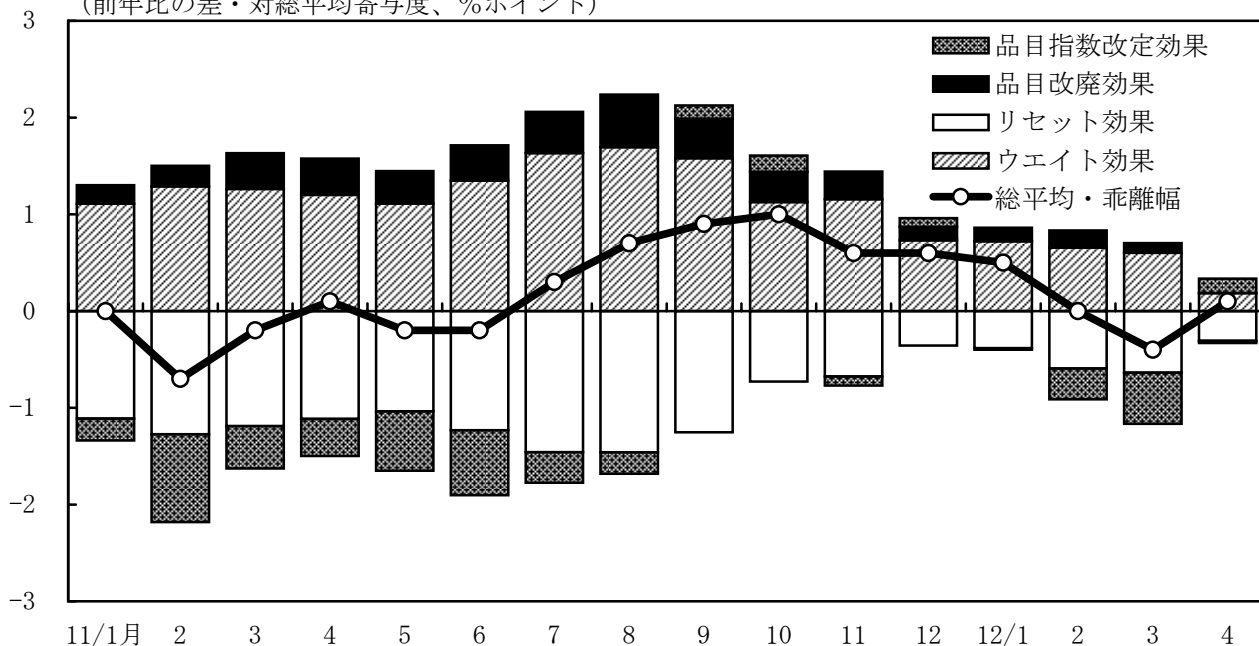
(2012/1～4月)

(%ポイント)

前年比乖離幅	ウェイト効果	リセット効果	品目改廃効果	品目指数改定効果
0.1	0.57	▲ 0.45	0.10	▲ 0.17

(2) 前年比乖離幅の寄与度分解（要因別）

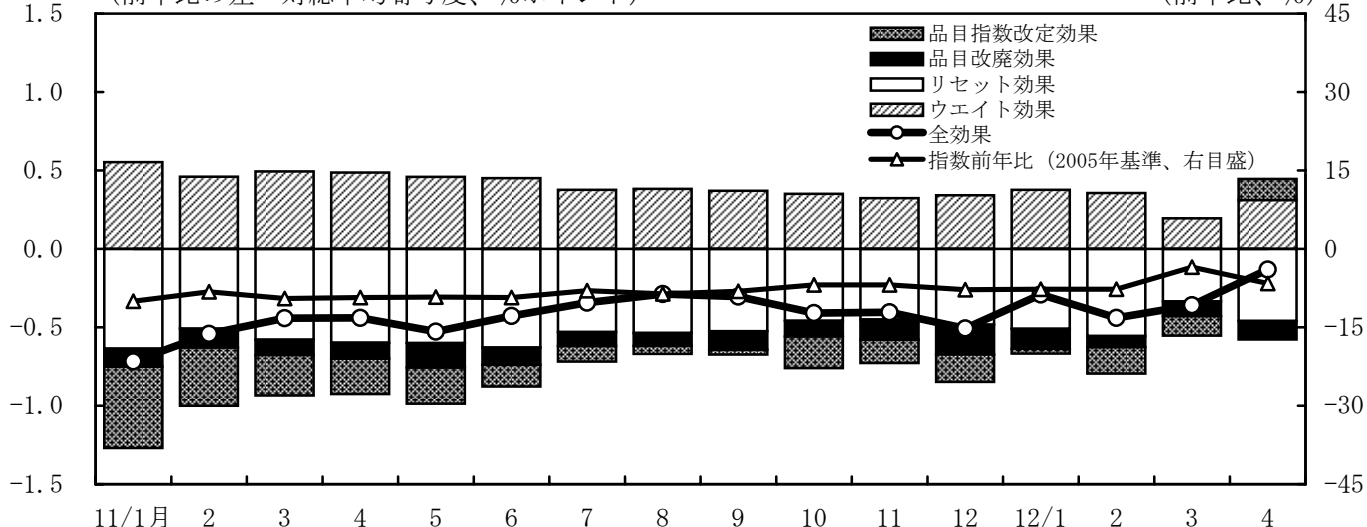
(前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント)



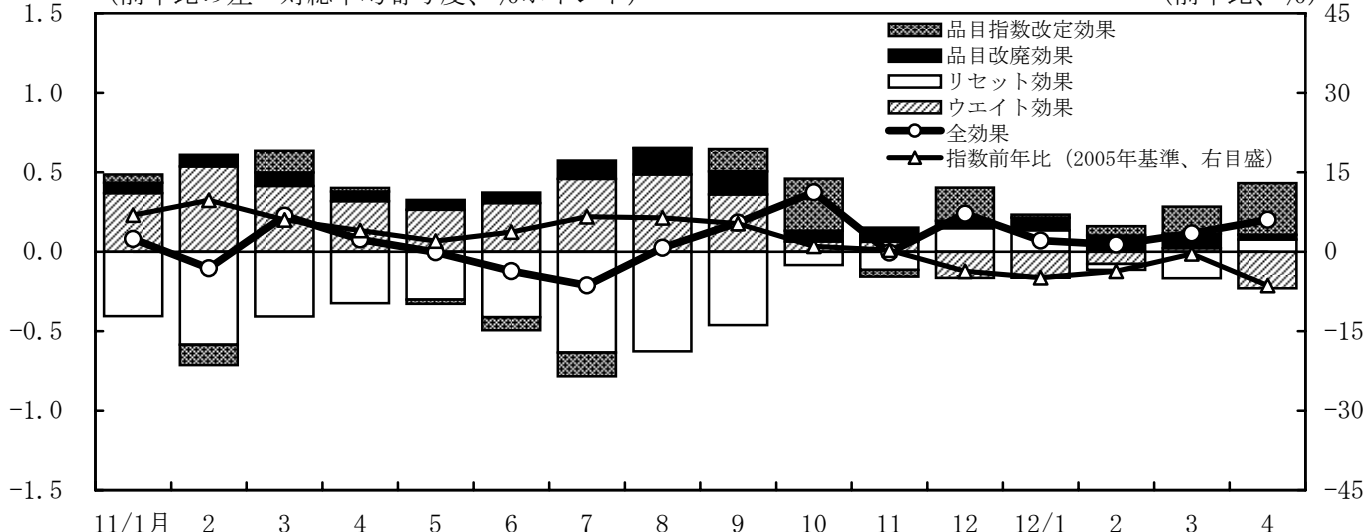
(注) 1. (1)の上段は、2011/1～2012/4月における月次の新旧指数前年比乖離幅の単純平均。
 2. (1)の下段は、2012/1～4月における月次の新旧指数前年比乖離幅の単純平均。

輸出物価指数：主な類別における要因分解

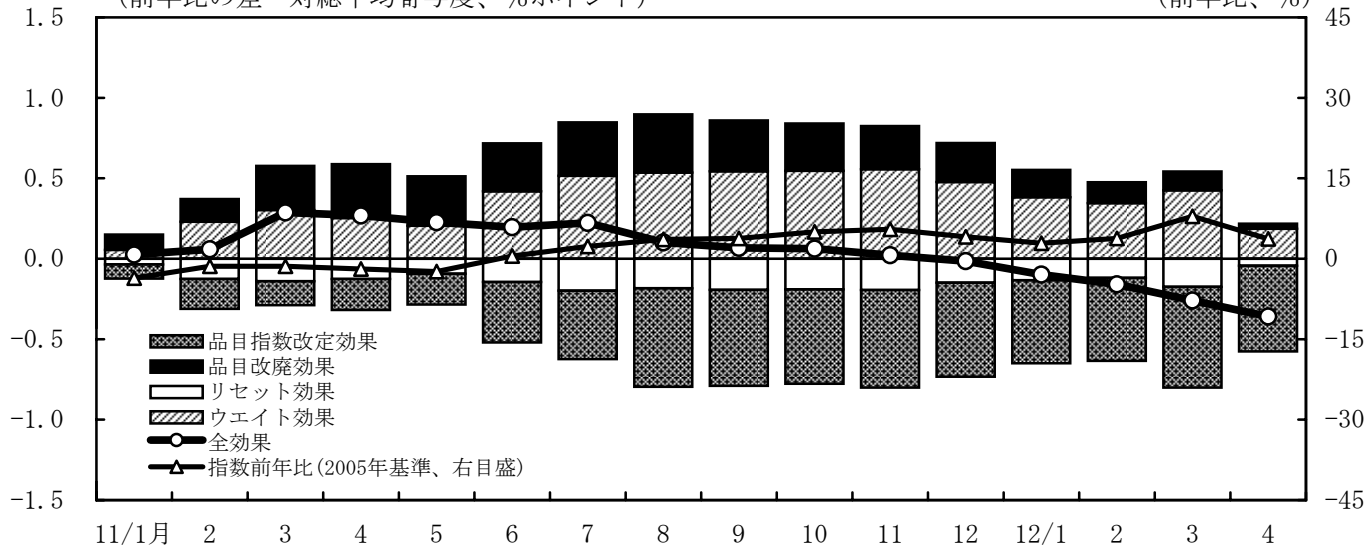
(1) 電気・電子機器 (ウエイト：294.4 → 232.9、指数水準：67.3<2005年基準・2010年>)
 (前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント) (前年比、%)



(2) 金属・同製品 (ウエイト：88.5 → 118.2、指数水準：111.1<2005年基準・2010年>)
 (前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント) (前年比、%)

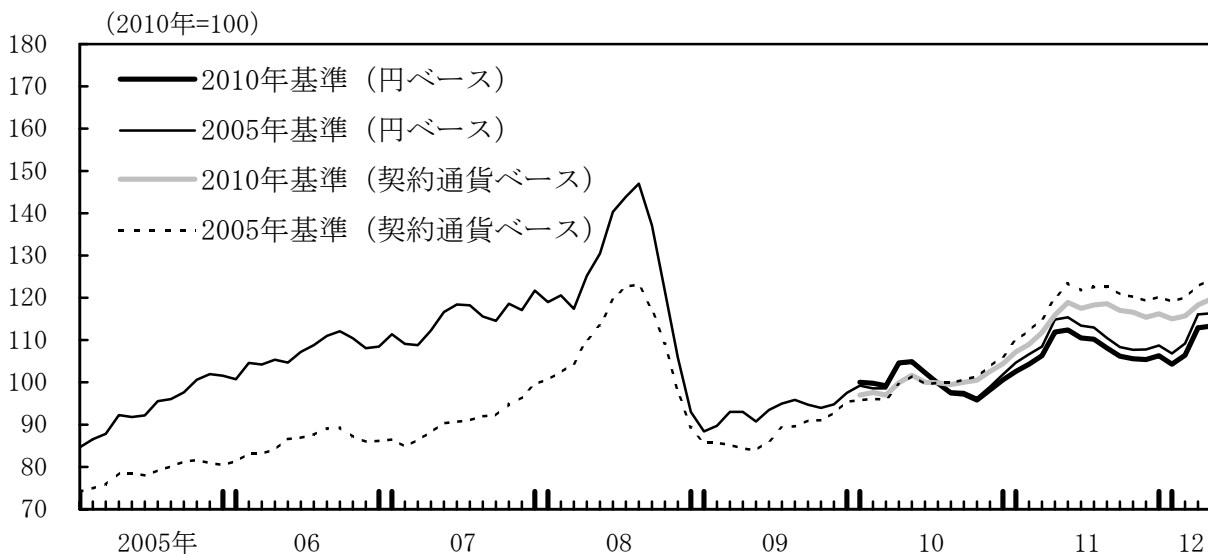


(3) その他産品・製品 (ウエイト：77.6 → 108.4、指数水準：94.9<2005年基準・2010年>)
 (前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント) (前年比、%)

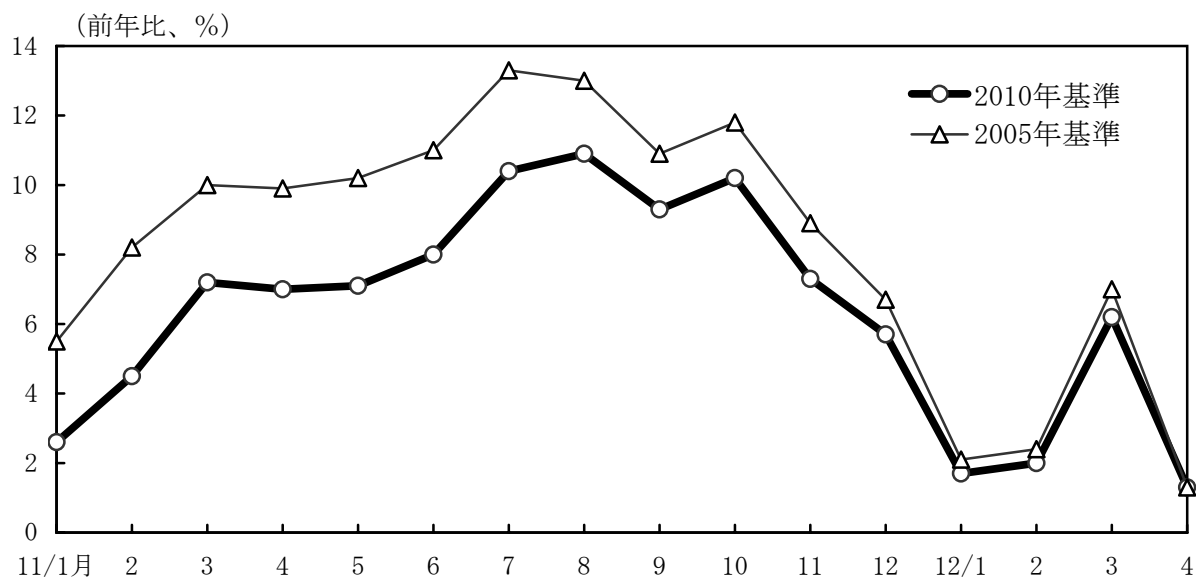


輸入物価指数の新旧比較

(1) 新旧基準指数の水準比較



(2) 新旧基準指数 (円ベース) の前年比の乖離



(3) 新旧基準指数 (円ベース) の前年比比較

		2010年基準指数 前年比 (%)	2005年基準指数 前年比 (%)	前年比乖離幅 (%ポイント)
2011年		7.5	10.0	▲ 2.5
2011年	Q2	7.4	10.4	▲ 3.0
	Q3	10.2	12.4	▲ 2.2
	Q4	7.7	9.1	▲ 1.4
	2012年	Q1	3.4	3.9
2012年	1月	1.7	2.1	▲ 0.4
	2月	2.0	2.4	▲ 0.4
	3月	6.2	7.0	▲ 0.8
	4月	1.3	1.3	0.0

輸入物価指数：前年比乖離幅の要因分解

(1) 新旧指数（円ベース）の乖離要因

(2011/1～2012/4月)

(%ポイント)

前年比乖離幅	ウェイト効果	リセット効果	品目改廃効果	品目指数改定効果
▲ 1.9	1.76	▲ 3.37	▲ 0.20	▲ 0.11

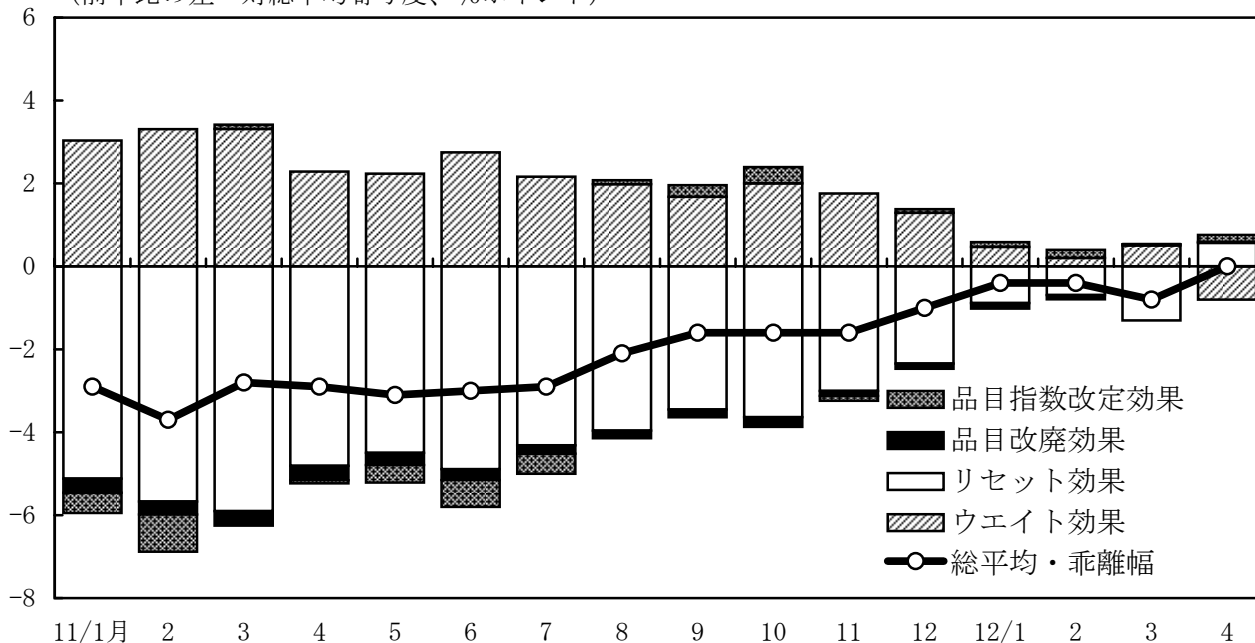
(2012/1～4月)

(%ポイント)

前年比乖離幅	ウェイト効果	リセット効果	品目改廃効果	品目指数改定効果
▲ 0.4	0.08	▲ 0.56	▲ 0.04	0.12

(2) 前年比乖離幅の寄与度分解（要因別）

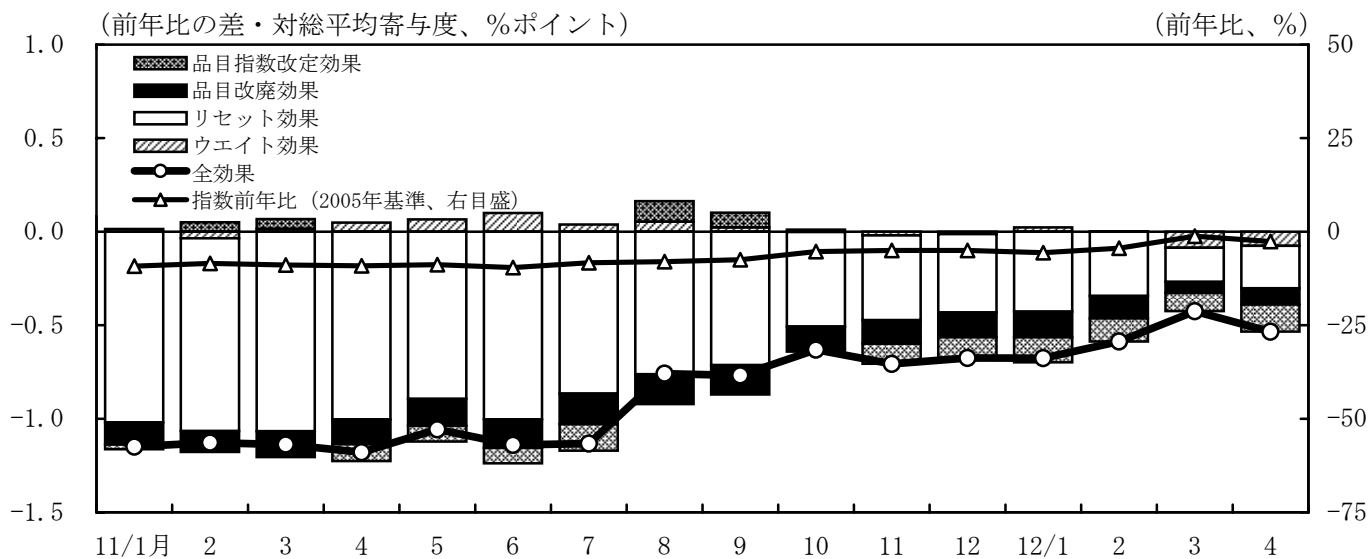
(前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント)



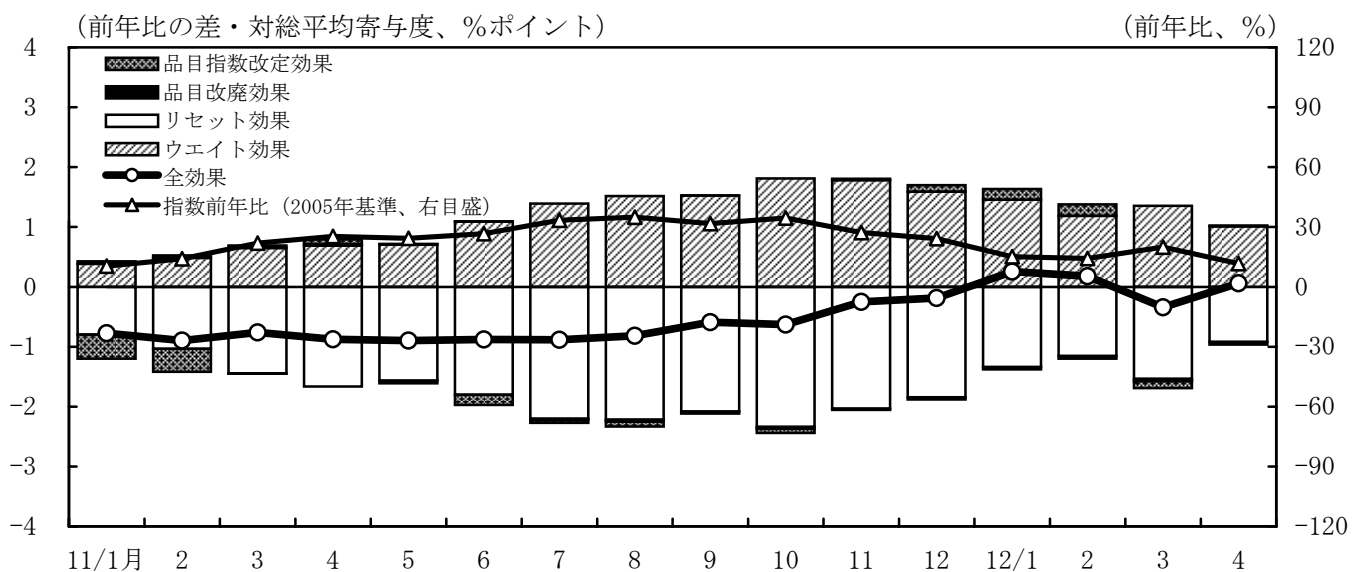
(注) 1. (1)の上段は、2011/1～2012/4月における月次の新旧指数前年比乖離幅の単純平均。
 2. (1)の下段は、2012/1～4月における月次の新旧指数前年比乖離幅の単純平均。

輸入物価指数：主な類別における要因分解

(1) 電気・電子機器 (ウエイト：205.4 → 184.3、指数水準：71.8 <2005年基準・2010年>)

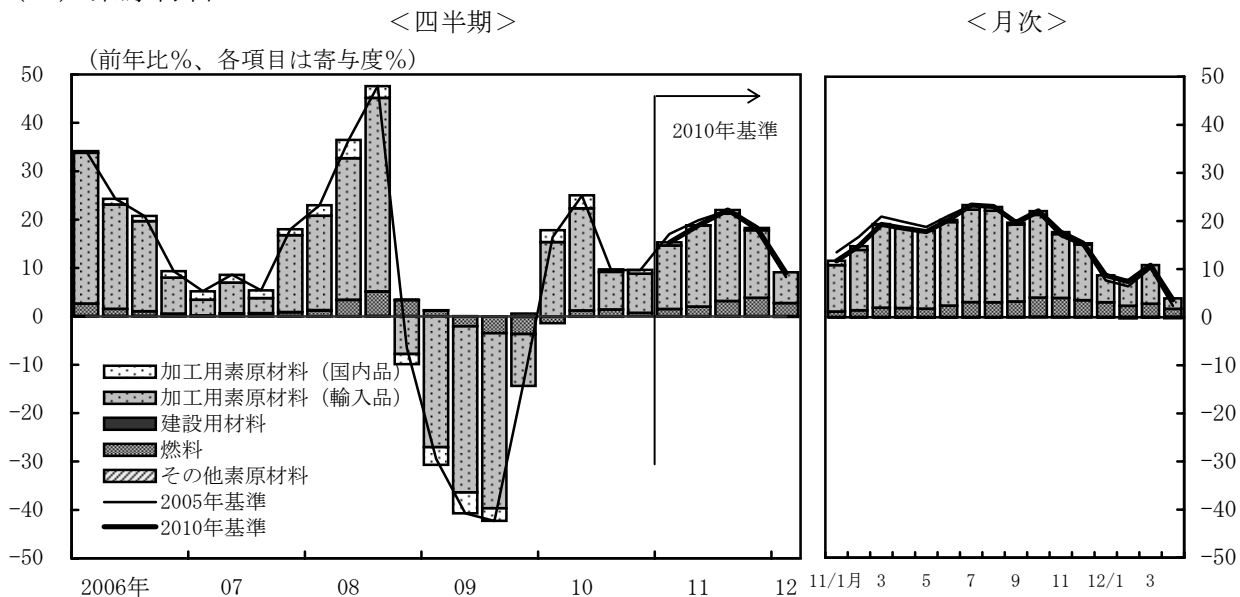


(2) 石油・石炭・天然ガス (ウエイト：275.5 → 305.4、指数水準：127.4 <2005年基準・2010年>)

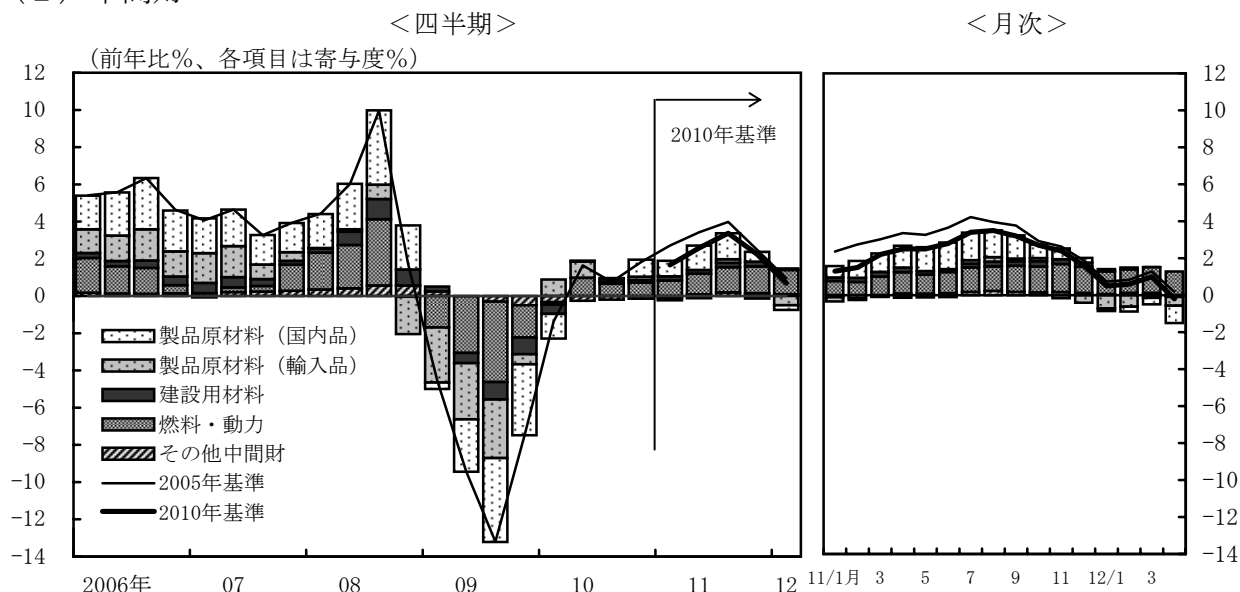


需要段階別・用途別指数の新旧比較

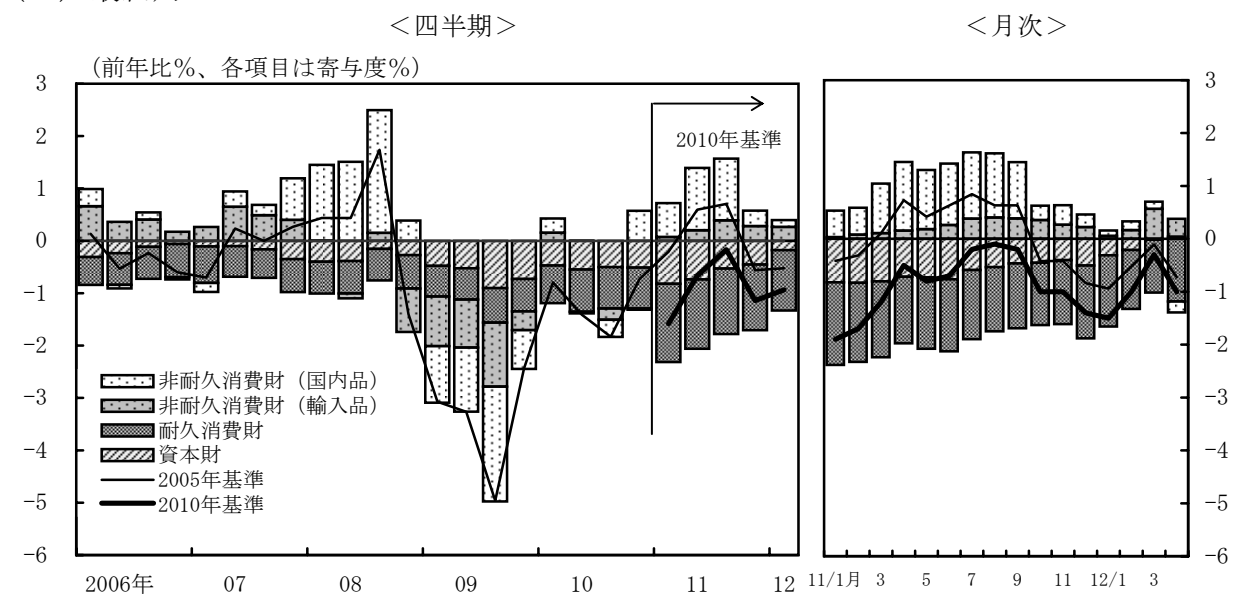
(1) 素原材料



(2) 中間財



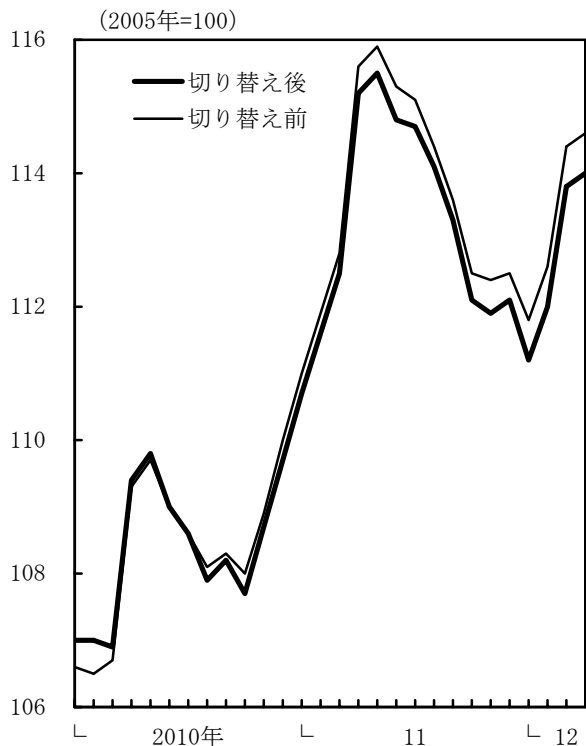
(3) 最終財



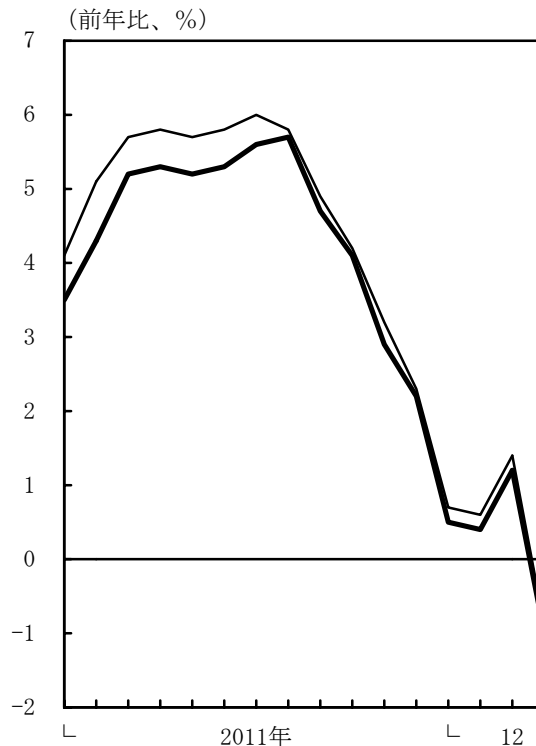
企業物価指数基準改定に伴う IOPI への影響

(1) 投入物価指数 (製造業総合)

① 指数

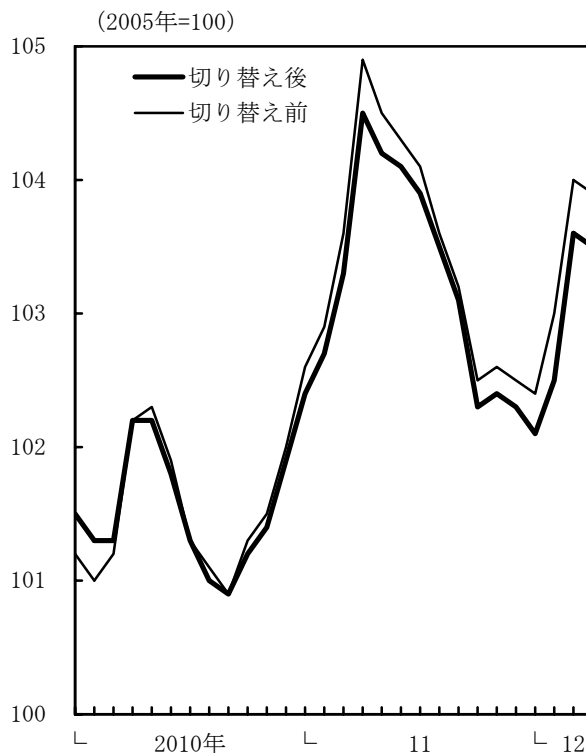


② 前年比

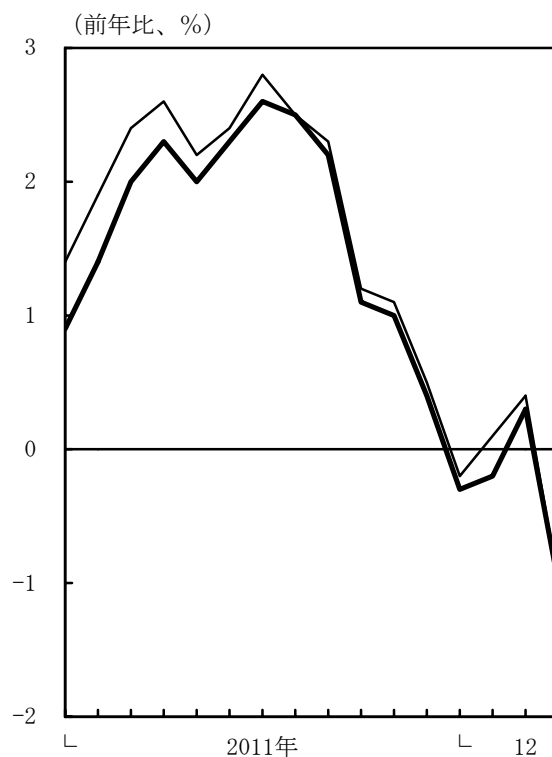


(2) 産出物価指数 (製造業総合)

① 指数

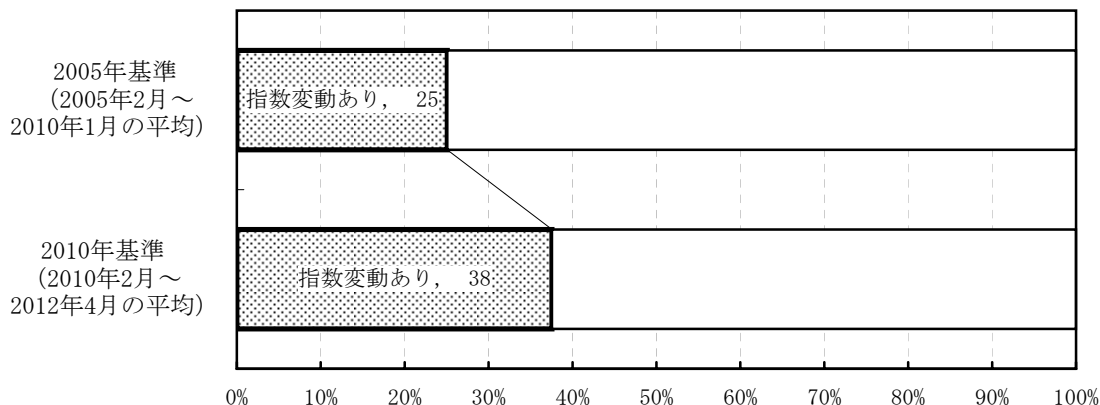


② 前年比



比較的新しい調査方法が指数変動に与える影響

(1) 月中の指数変動がある調査価格の割合 (国内企業物価指数)

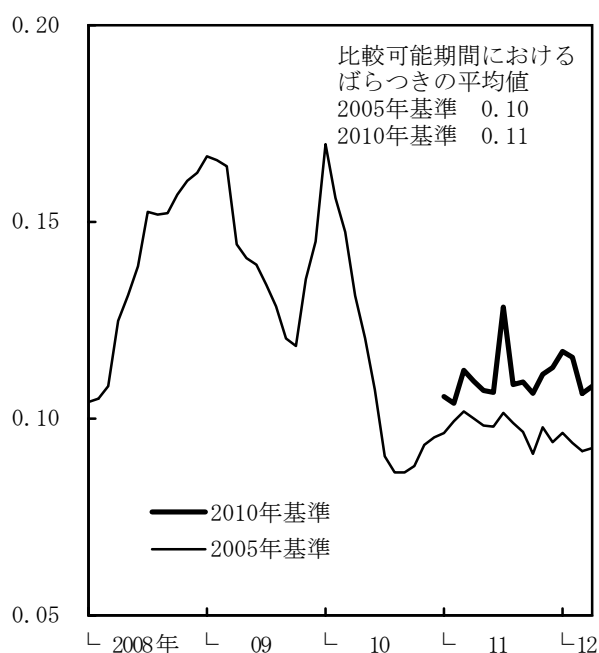


(2) 調査価格の種類：実勢価格動向やノイズとの関係

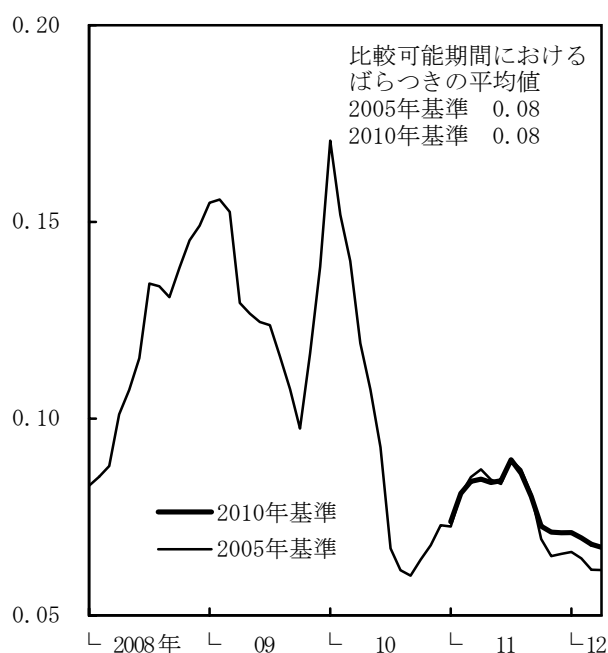
		実勢価格動向	
		反映する	反映しにくい
ノイズ	含まない	(理想的な) 銘柄指定調査	建値調査
	含む	平均価格・値引率調査、利益率調査	純粋なノイズ

(3) 横断面で見た前年比変化率のばらつき (国内企業物価指数)

① 調査価格指数



② 品目指数



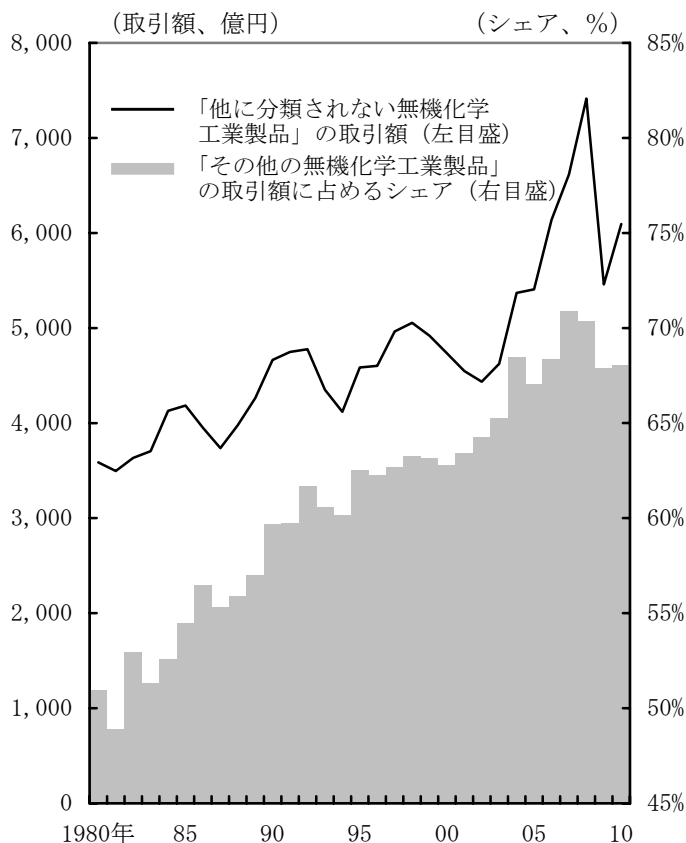
(注) 1. 薬価の外部データを用いている商品群「医家向け医薬品」の品目、調査価格を除く。
 2. (3)の比較可能期間は、2011年1月～2012年4月。

投入物価指数「その他の無機化学工業製品」

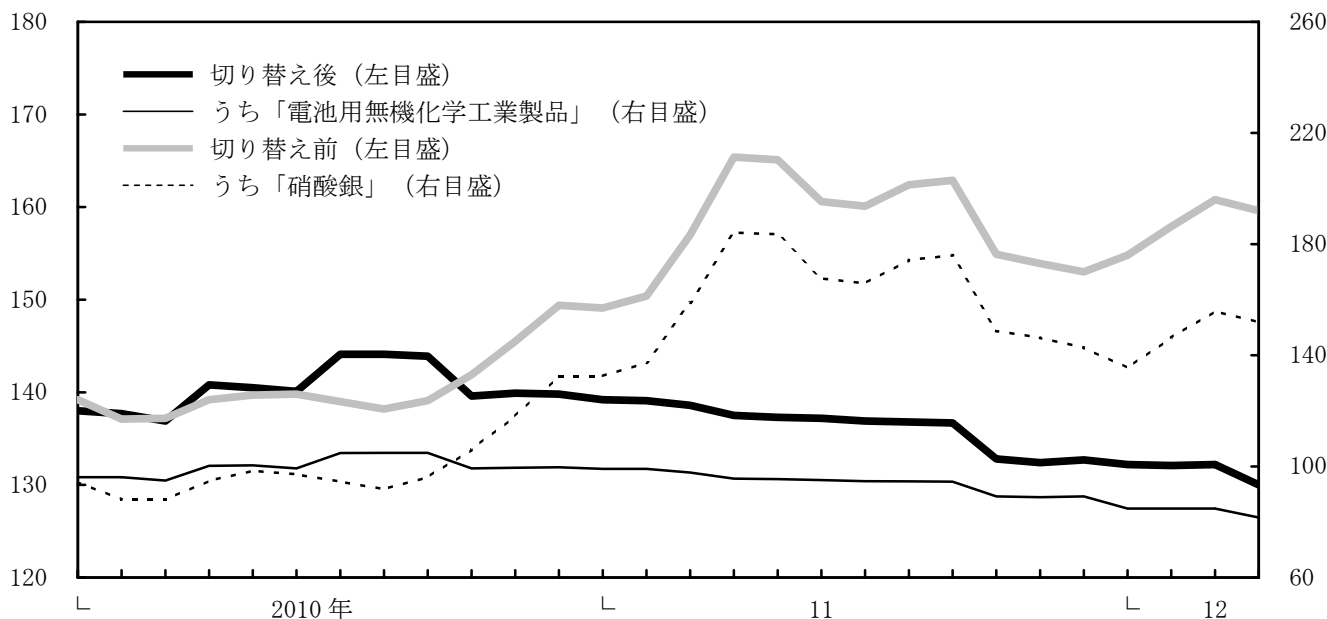
(1) 産業連関表 (IOPI内訳小分類) と企業物価指数の品目

産業連関表 (IOPI内訳小分類)	工業統計調査	企業物価指数 品目	
		2005年 基準	2010年 基準
その他の無機化学 工業製品	カリウム塩類	○	○
	過酸化水素	○	○
	けい酸ナトリウム	○	○
	活性炭	○	○
	硝酸銀	○	×
	硝酸 (98%換算)	○	×
	カルシウムカーバイド	×	×
	りん酸 (電炉によるもの)	×	×
	硫酸 (100%換算)	×	×
	硫酸アルミニウム	×	×
	りん酸ナトリウム	×	×
	バリウム塩類	×	×
	塩化第二鉄	×	×
	ふっ化水素酸	×	×
	炭酸カルシウム	×	×
	他に分類されない 無機化学工業製品		×
	うち電池用無機 化学工業製品		○

(2) 「その他の無機化学工業製品」の取引額に占める「他に分類されない無機化学工業製品」のシェア



(3) IOPI内訳小分類「その他の無機化学工業製品」指数



(注) (2)は『工業統計調査』品目編・従業員4人以上の出荷金額から算出。
(資料) 総務省『産業連関表』、経済産業省『工業統計調査』

パーシェ・チェックの結果

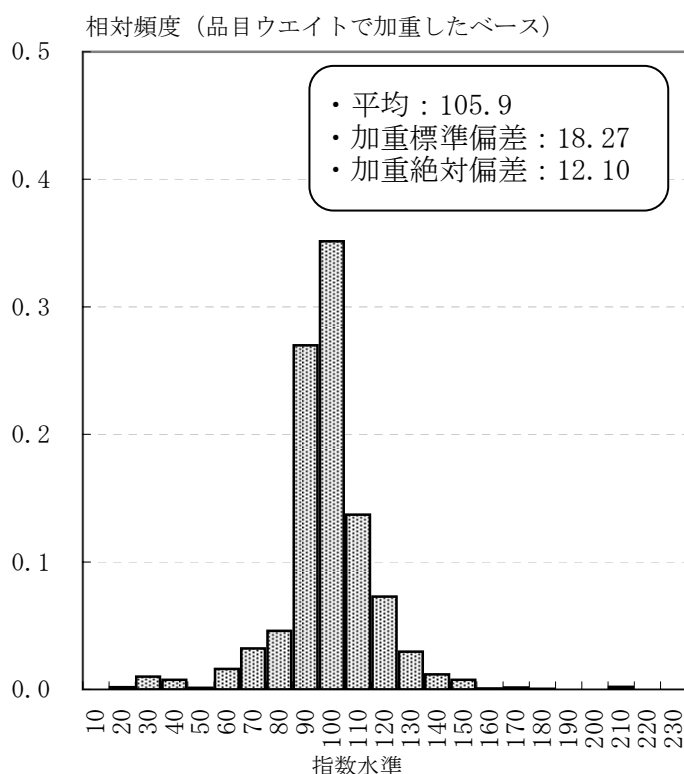
(1) 各物価指数の乖離率：(パーシェ指数－固定ラス指数) ÷ 固定ラス指数 × 100

(%)

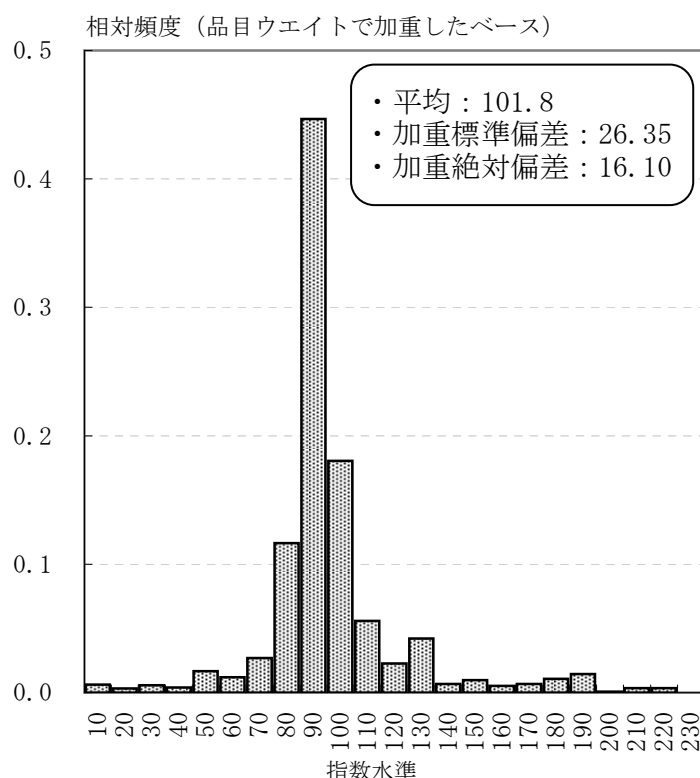
対象年次	固定基準ラスパイレース指数 ウェイト算定年次	パーシェ指数 ウェイト算定年次	国内企業物価指数	輸出物価指数	輸入物価指数
1995年	1990年	1995年	▲ 1.2	▲ 8.1	▲ 5.3
2000年	1995年	2000年	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 5.3
2005年	2000年	2005年	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 9.9
2010年	2005年	2010年	▲ 3.6	▲ 1.7	▲ 5.1

(2) 指数水準のばらつき (国内企業物価指数)

① 2005年基準指数



② 2000年基準指数



- (注) 1. パーシェ指数は、2005年基準品目指数に2010年基準ウェイトを適用することで算出している。
 この際、①2010年基準廃止品目はウェイトを0としてパーシェ指数計算には含めない、②2010年基準分割(統合)品目は、2005年基準の品目範囲に合致するよう2010年基準ウェイトを統合(2005年基準ウェイトの比率を使用して分割)する、③拡充、縮小、名称変更品目は、2010年基準ウェイトをそのまま適用する、などの簡便的な方法で算出している。
2. (1) の輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。